

令和4年度

JA土佐くろしおの現状

ディスクロージャー誌



土佐くろしお農業協同組合

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（令和4年度）	3
5. 農業振興活動	4
6. 地域貢献情報	6
7. リスク管理の状況	9
8. 自己資本の状況	12
9. 主な事業の内容	13

【JAの概要】

1. 機構図	21
2. 組合員数	23
3. 組合員組織の状況	23
4. 特定信用事業代理業者の状況	24
5. 地区一覧	24
6. 役員構成（役員一覧）	24
7. 組合の沿革・あゆみ	25
8. 店舗等のご案内	26

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	30
3. キャッシュ・フロー計算書	32
4. 注記表	34
5. 剰余金処分計算書	70
6. 部門別損益計算書	71
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）	73
8. 会計監査人の監査	73

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	74
2. 利益総括表	74
3. 資金運用収支の内訳	75
4. 受取・支払利息の増減額	75

III 事業の概況

1. 信用事業	76
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び 金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	

(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	83
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業・生活その他事業取扱実績	85
(1) 購買事業取扱実績	
(2) 販売事業取扱実績	
① 受託販売品	
② 買取販売品	
(3) 利用事業取扱実績	
(4) その他事業取扱実績	
(5) 指導事業取扱実績	
IV 経営諸指標	87
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	88
1. 自己資本の構成に関する事項	
2. 自己資本の充実度に関する事項	
3. 信用リスクに関する事項	
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
9. 金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	
1. グループの概況	98
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社の状況	
(3) 連結事業概況（令和4年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 農協法に基づく開示債権	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	145
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	

ご あ い さ つ

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A土佐くろしおは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A土佐くろしおの現状」を作成いたしました。

皆様が当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後も、地域社会と一体となった事業展開を基本に、社会貢献と農業振興に一層の努力をしてまいる所存でございますので、今後とも引続き深いご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

令和 5 年 7 月

土佐くろしお農業協同組合

代表理事組合長 矢野 俊二

1. 経 営 理 念

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2. 経 営 方 針

J Aの基本方針を認識し、常に「人」と「人」の繋がりを深め、めざす姿へと進みます。

内部統制の強化と有効性を追求し、金融機関としての経営力やリスク管理態勢の強化・高度化を図ることにより、経営の健全性を確保し、組合員の利益を守ることを柱として、地域農業の基盤強化と活性化を図るため以下の重点事項による事業展開に努めております。

令和4年度策定した3ヶ年計画では、前回の取り組みである「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を継続しつつ、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革への挑戦～」に取り組んでいきます。

◇組合員組織の強化

担い手となる認定農業者の確保と共に、後継者育成、女性の参画による組織活動の活性化に向け『フレッシュ』な発想と行動力で「将来へつなぐ活力ある農業・地域社会」実現のため、施設栽培の特性を活かした農業振興と「安全・安心・新鮮」な生活環境の提供に努めます。

◇組合員サービスの向上

地域において日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。安心して心豊かに暮らせる地域社会の実現にむけ、J Aが提供するサービスの質を高め、ニーズに応え得る商品・情報の提供等『まごころ』をそえたサービスに努めます。

◇経営基盤の強化

改革の実践により業務機能強化、収支構造を見直し、効率的・効果的な事業運営の確立にむけ、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組み、『あなたのそばに』いるJ Aを目指します。

3. 経 営 管 理 体 制

J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会で選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、同様に選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、壮年部、青年部、女性部からの登用を行っています。なお、信用事業については専任担当の理事を置き、農業協同組合法30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和4年度）

日本経済はコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に伴う先進国の経済制裁で食糧や資源の供給減への懸念からありとあらゆるものが値上がりしました。金融市場も欧米と日本との金利差拡大により円安が進み、物価をさらに上昇させるなど混乱が続き、先行きの不透明感がより一層強まった1年でした。今後、我が国と諸外国の金融政策の動向についても注視が必要です。

日本の農業は、燃油や肥料・飼料の輸入依存度が高く農業生産資材価格は高騰が続き、値上がりしたコストを農産物の価格に転嫁できず、農業経営に深刻な影響を及ぼしています。令和2年度の農業生産資材価格指数を100（基準値）とすると肥料で154、飼料で147、燃料で143となっている一方で、同期間の農畜産物の指数は98となっており、生産性の向上やコストカットでは追いつかない状況となっています。

こうした中、JAグループは厳しい農業の状況を打開すべく「食料・農業・農村基本法」の見直しに合わせて、農業の再生産に配慮した適正な価格形成に向けた具体策や国民の理解醸成、多様な農業経営体の位置づけ、平時を含む食料安全保障強化体制の重視等の政策提案を行っています。

管内は、施設園芸が盛んな地域ですが、気象変動による大きな水害が昨年も発生しました。JAとして全力で罹災された農家の復興や資金支援などを行いました。罹災の可能性が高い地域の抜本的な災害対策が急務であり、市町村や県を通じてその対策を要請しているところです。

組合の事業結果は業務報告書のとおり、物価上昇の中で総じて全ての事業が厳しいものとなりました。最も重要視しております販売事業の取扱高は93億9,244万円で目標比98.8%、前年比101.0%の結果となりました。令和4年度の収益状況は貸倒引当金の減少により、結果的に事業利益で前年対比122.4%となりましたが、内容は決して良いものではありませんでした。税引き後当期剰余金は将来の経営安定化のために1億2,958万円の減損を計上した結果、前年比74.4%の1,436万円となりました。

【令和4年度実績】

区 分	項 目	目 標	実 績	目標対比
販 売 事 業	取 扱 高	9,500,000千円	9,392,443千円	98.8%
購 買 事 業	一 般 購 買 供 給 高	1,510,000千円	1,587,839千円	105.1%
	燃 料 供 給 高	1,174,000千円	1,150,047千円	97.9%
	農 機 供 給 高	225,000千円	211,247千円	93.8%
	農 機 整 備 料	38,000千円	39,671千円	104.3%
信 用 事 業	貯 金 残 高	95,500,000千円	95,970,852千円	100.4%
	貸 出 金 残 高	4,809,000千円	5,618,821千円	116.8%
共 済 事 業	長 期 共 済 新 契 約 高	8,120,000千円	8,253,346千円	101.6%
	自 動 車 共 済 新 契 約 数	10,700件	10,802件	100.9%
	自 賠 責 共 済 新 契 約 数	6,400件	6,410件	100.1%
直 販 事 業	販 売 額	468,000千円	450,265千円	96.2%
総 務 関 係	自 己 資 本	7,993,877千円	7,973,050千円	99.7%

5. 農 業 振 興 活 動

【営 農 指 導】

新型コロナウイルス感染も落ち着きを見せ始め、通常の営農指導業務も徐々に戻ってきました。3年ぶりに農産物展示品評会を開催し約200点の農産物が出展されましたが、生産者が集まる現地検討会や勉強会は昨年同様自粛しました。

農産物の生産出荷目標を青果物11,000トン、花卉200万本とし収穫量の増加や品質向上を図るため、環境測定装置より得たハウス内環境データのフィードバックシステム「あゆみ」を活用し、自身のハウス内状況を理解してもらう取り組みを行いました。結果、青果物10,762トン、花卉167万本の実績となりました。

元肥及び養液肥料に関して、土壌残留値や作物吸収量に対して配合割合を最適化し、低コスト化を目指した肥料試験を実施しました。

営農企画委員会では品目部会や研究会と協力し様々な試験を行い、品目毎の課題解決に努めました。

【農 業 振 興】

補助事業を活用し、園芸用ハウスの建設や環境制御に関わる機器の導入、減災対策としてレインペットによるハウスの強靱化、流出防止装置付き重油タンクの設置を推進しました。

農家の経費が高止まりする中、資材等の高騰対策として燃油高騰対策や肥料高騰対策の推進を行い、生産者の経費削減に向けて取り組みました。

また、中土佐・葉山ライスセンターの乾燥機の高度化機器を各市町村単独事業で導入しました。

農業経営面では、記帳代行業務による税申告の支援と経営分析を行い、責任産地として継続できる経営基盤強化に努めました。

《重点実施事項》

- ・安全で信頼のおける農産物生産のための農薬使用基準の順守と防除履歴の回収は当然のことと位置付け、高知県GAPを通じて「農業による環境負荷の低減」と「農産物事故の発生ゼロ」そして「定期的な残留農薬検査」など、農産物の信頼性を継続し選ばれる産地として取り組みました。
- ・新規就農者激励会を開催し、農業の基礎知識や農協組織の勉強会を行い、農業・JA事業に対しての知識を深めました。また、行政と連携し、農業次世代人材投資事業により就農支援に取り組みました。
- ・環境測定装置の導入を推進し、ハウス内環境の把握に努め、測定データをフィードバックし収穫量増加と高品質生産に向けた生産者ごとの個別栽培管理指導に努めました。
- ・肥料高騰対策は国及び県に対する手続等の支援を行い、支援金2,661万円の支給がありました。また、中土佐町は肥料高騰対策、津野町は物価高騰対策の支給がありました。

事 業 名	受益者等	内 容
肥料高騰緊急対策事業	466名	秋肥 対象期間：令和4年 6月～令和4年10月

- ・燃油高騰対策は昨年度に引き続き全生産者に施設園芸セーフティーネット事業への加入を呼びかけるとともに、保証上限170%を推進しました。また、生産者の積立金負担を軽減するため、須崎市、中土佐町、津野町から利子補給を受けました。

事 業 名	受益者等	内 容
燃油高騰対策事業	375名	重油高騰対策
高知県施設園芸燃油高騰緊急対策事業	375名	国の燃油価格高騰対策加入者が対象 対象期間：令和4年11月～令和5年 1月（補助金） 対象期間：令和4年 2月～令和5年 4月（給付金）
燃油高騰対策事業補助金	366名	貸付金利子補給（須崎市、津野町、中土佐町）

- ・脱炭素（カーボンニュートラル）に向けて加温経費・使用量の抑制を目指し、再生可能エネルギーである「地下水」を利用した水熱源ヒートポンプの現地実証試験を開始しました。
- ・近年の気候変動による自然災害の頻度が上昇し、令和4年7月5日の台風4号で管内ハウス施設に甚大な被害が発生しました。当組合から延べ87人役の職員応援、廃資材処分費の免除及び負担軽減費用として451万円を支援しました。また、罹災農家は高知県の災害助成金1,110万円、須崎市・中土佐町の災害助成金870万円の支援を受けました。
- ・農産物直販所に対しては、安全安心ネットワークを通じて、安全・安心やHACCPについて勉強会を開催しました。

《導入した補助事業》

事業名	受益者等	内 容
須崎市産地パワーアップ事業	4名	ヒートポンプ（4ヶ所）
中土佐町産地パワーアップ事業	1名	ヒートポンプ（1ヶ所）
須崎市農業用ハウス防災対策事業	4名	ハウス7棟に防災対策
須崎市園芸用ハウス整備事業	3名	ハウス3棟（42a）
須崎市園芸用ハウス整備事業	9名	ハウス付帯設備の災害復旧
中土佐町園芸用ハウス整備事業	11名	ハウス付帯設備の災害復旧
須崎市こうち農業確立総合支援事業	当組合	再生ヤシガラ配送用ダンプ1台
みどりの食料システム戦略推進事業	13名	みょうが防虫ネット7名 ヒートポンプ6名
高知県環境制御技術高度化事業	44名	環境測定装置、炭酸ガス施用装置他
須崎市燃料タンク対策事業	当組合	流出防止装置付き重油タンク（6基）
中土佐町燃料タンク対策事業	当組合	流出防止装置付き重油タンク（3基）
須崎市農業クラスター促進事業	当組合	アドバイザー支援1件
高知県データ駆動型農業推進緊急対策事業	当組合	環境測定装置17台（レンタル用）
高知県環境負荷軽減技術実証事業	1ヶ所	水熱源ヒートポンプ
須崎市複合経営拠点支援事業	村営みのり	乗用トラクター等（2台）
ライスセンター乾燥設備高度化（中土佐町）	当組合	乾燥機（50石2台）
ライスセンター乾燥設備高度化（津野町）	当組合	乾燥機（22石2台）
須崎市農業用施設災害復旧事業	8名	ハウス付帯設備の災害復旧
中土佐町農業用施設災害復旧事業	3名	ハウス付帯設備の災害復旧

【農 政 活 動】

組織代表者で構成する「JA土佐くろしお農政会議」を開催し、地域農業の課題等を取りまとめ、JA高知県農政会議等を通じて、県議会正副議長や県知事、県選出国議員に対して農業政策への提言や要望、燃料や肥料等の農業生産資材高騰に対する補助・給付金の要請等を行いました。

また、毎年3市町首長と常勤役員によるトップ会談を行うとともに、3首長と市場に出向いてトップセールスを実施しました。

【組 織 活 動】

コロナ禍で多くの活動が制限される中、女性部・ぐりーんメイト・壮年部・青年部・4Hクラブは、各組織とも工夫を凝らした活動を行いました。女性部は、農産物展示品評会と併せて、「はちきんフェスタ」を開催しました。青年部・4Hクラブは引き続き環境対策として古ビニールなどの農業廃棄物の回収を行いました。

【地域活性化の取り組み】

○食と農を基軸とする地域に根差した協同組合として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点目標とし、自己改革に取り組んできました。

○くろしお通信や各種メディアを通じて、食・農業・地域を支える取り組みを発信しました。

【新型コロナウイルス感染症に対する取り組み】

○コロナへの罹患を最小限に抑えるために、3密の回避や飛沫防止措置、検温器・消毒液の設置等や、会議・研修時間の短縮、オンライン対応等行いました。生産者が罹患した際には、各品目部会や園芸部と販売部・営農部が連携して収穫物の集荷や栽培管理等の技術指導を行い、役職員が罹患した場合は国のガイドラインに沿って対応しました。

【准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する取り組み】

○本所・支所運営委員会等に准組合員の出席を依頼し、JA事業の取り組み等について協議するとともに、ふれあい活動を通じて准組合員とのコミュニケーションを深めました。

○JA事業への女性運営参画を促進するために、女性部員等に組合員加入の推進を行いました。

○自己改革に向けて支所や直販所でアンケート調査を行い、組合員や地域住民の意見を収集しJA事業に意思を反映し、顧客満足度の向上に努めました。

6. 地 域 貢 献 情 報

【社 会 貢 献】

1. 安全・安心な農産物への取り組み
 - (1) 農薬使用基準遵守の徹底
 - (2) 生産履歴記帳の徹底
 - (3) 農産物残留農薬検査の継続実施
 - (4) 鮮度保持に向けた収穫・集荷・出荷施設の充実と作業員確保
 - (5) 地域環境保全に配慮した営農確立への研究開発取り組み
 - (6) 経営分析へ繋がる複式簿記による青色申告代行記帳
 - (7) 安全・安心な食材提供にむけた直販市生産者への指導
 - (8) 次世代への取り組み強化
2. 環境への取り組み
 - (1) 鳥獣害対策の情報の提供
 - (2) 節電・節水による環境保全対策
3. 献血運動

J A事務所敷地において献血車による献血への呼びかけ
4. 偽造キャッシュカード対策
 - (1) 防犯カメラの設置
 - (2) 覗き見防止フィルムの貼付
 - (3) A T M後方確認ミラー装置
 - (4) 異常取引検知機能

【地 域 貢 献】

1. 地域金融機関として農業施設、農業設備への振興資金
2. ローン相談会、年金相談会を開催
3. 地域見守り活動・交通安全街頭指導
4. 地域の祭り参加
5. 産業祭（行政との連携）
6. J Aまつり開催 ※令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。
7. 学校への農業授業応援
8. 地域での清掃ボランティア

ＪＡの『地域貢献ディスクロージャー』の開示項目

開示項目例	開示内容	備考
○ 全般に関する事項		
協同組合の特性	<p>当ＪＡは、「須崎市、中土佐町（久礼・上ノ加江・矢井賀地区）、津野町（旧葉山村地区）」を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当ＪＡの資金は、その大半が組合員の皆様からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当ＪＡでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけではなく、地域の協同組合として、農業の助け合いを通じた社会貢献に務めています。</p>	
組合員数	5,890人	
出資金	1,319,166,000円	
１．地域からの資金調達状況		
(1) 貯金残高	95,970,852,310円	
(2) 貯金商品	<p>総合口座・普通貯金 （「受け取る、支払う、貯める、借りる」など、暮らしに役立つサービスがたくさん。あなたの毎日をサポートする機能が満載です。）</p> <p>当座貯金 （商品取引に欠かせない貯金です。お支払は小切手をご利用いただけるので安心です。）</p> <p>自由金利型定期貯金 （大口貯金の短期運用に最適です。市場金利の動向に応じた利率でお預かりする自由金利商品です。余裕資金などのまとまったお金を運用するのに最適です。）</p> <p>期日指定定期 （据置期間である1年経過後は3年までの期間で満期日を自由に指定できる流動性の高い貯金です。1年複利の有利さをプラスし、弾力的な資金運用、財産づくりができます。）</p> <p>変動金利型定期貯金 （お預け入れ金利が、金融情勢に併せて途中で変動する定期貯金です。）</p> <p>積立定期貯金 （毎月の積立て、ボーナスなどまとまったお金を期日指定定期貯金でお預かりする有利な積立貯金です。）</p> <p>定期積金 （毎月決まった金額を積立て、まとまった資金を作るためには最適です。老後・住宅・結婚などの貯蓄プランに応じて無理なく貯めれます。）</p>	

2. 地域への資金供給の状況		
(1)貸出金残高	5,618,821,065円	
組合員等	4,565,349,351円	
地方公共団体等	756,279,448円	
その他	297,192,266円	
(2)制度融資取扱い状況	<p>経営改善のために必要な資金需要</p> <p>農業近代化資金（認定農業者、新規就農者に対して、各種制度資金が手当てされており、貸付条件も他の農業関係資金より優遇されている。）</p> <p>農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）（担保提供力のない認定農業者に対しては、無担保・無保証を活用することが可能。）</p> <p>農業改良資金（農業振興センター、日本政策金融公庫と連携のうえ農業者の立場にたって推進を図る。）</p> <p>農業経営負担軽減支援資金（農業負債の返済に支障をきたし、経営改善計画を策定した農業者。）</p>	
(3)融資商品	<p>◆マイカーローン （欲しくなったらすぐ決めて無理なくらくらくお支払）</p> <p>◆教育ローン （計画的なお支払で学ぶ心をすくすく育てる）</p> <p>◆住宅ローン （建てる、建てれば、建てる時、住まいの夢をしっかりと応援）</p> <p>◆カードローン （ちょっと借りたり、もうひとつのお財布）</p>	
3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）		
(1)文化的・社会的貢献に関する事項	<p>★地域行事や地域活動（須崎まつり・地域産業祭など）に積極的に参加・参画しています。</p> <p>★学校農園での農業指導を通じて次世代への食と農を伝えています。</p> <p>★環境問題について、清掃活動などを通して積極的に取り組んでいます。</p> <p>★春、秋の交通安全週間には安全運転と子供たちの通学の安全を呼びかけ街頭啓発を行っています。</p> <p>★JAまつりを開催し、地域の皆様にイベント参加や催し物の鑑賞等、「人とひと」の出会いとふれあいを通じて、JAの活動を伝えるようにしています。共に分かち合う気持ちを大切に！</p> <p>★各種ボランティア活動に積極的に参加しています。</p>	<p>※令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの活動が自粛となりました。</p>
(2)利用者ネットワーク化への取り組み	<p>★グランドゴルフ大会活動を行なっています。</p> <p>★年金友の会・・・各地域ごとに年金受給者が集い、健康でいきいきと暮らせるような活動を行っています。</p>	
(3)情報提供活動	<p>広報誌「くろしお通信」を通じて、農協の行事や農業、生活、健康等の情報提供を行っています。</p>	
(4)店舗体制	<p>本所・支所（多ノ郷（大谷）、浦ノ内、吾桑、須崎（上分）、葉山、久礼（上ノ加江））</p> <p>営農経済センター店舗 （ふれあい、よこなみ、はやま、なかとさ）</p> <p>SS店舗（ひまわり、さくら）</p>	

7. リスク管理の状況

◆ リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、信用リスクの統括部署として審査部門の独立性を堅持し、貸出取引について各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。また、個別の重要案件や大口案件については理事会において対応方針を決定しています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性を維持と収益力の強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし定期的にリスクの量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、ALM委員会において運用方針などの策定を行っております。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務処理手続を整備し、定期的な内部監査、実査及び自主点検を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況把握体制を整え対応、改善が迅速かつ正確に反映できるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A では、業務の多様化や事務量の増加及び複雑化に対応して、正確で適正な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検・実査・内部監査・無通告監査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を講じることとしています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A では、コンピューターシステムの不正使用を防ぐため情報セキュリティ基本規程に基づき安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ 法令遵守体制

《コンプライアンス基本方針》

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆様からの信用・信頼を得るには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことはますます重要になっています。

当 J A では、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつと位置づけ、役職員一人ひとりへの徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

《コンプライアンス運営態勢》

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、管理については部署ごとにコンプライアンス推進担当者を選任しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、内部研修会を行い役職員に徹底しています。

毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、倫理憲章に基づき実効ある推進に努めています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情対応要領を制定し当組合の基本的使命と社会的責任の重みを意識し、基本的役割を果たしていきます。

◆ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0889-42-8001（月～金 9時～17時））

共済事業については、JA共済相談受付センターでも受け付けます。

（電話：0120-536-093（月～金 9時～18時、土 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の当JA苦情等受付窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、愛媛弁護士会仲裁センター（電話：089-941-6279）に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757） <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700） <https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部0120-078325） <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756） <https://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

上記以外の連絡先については、①の当JA苦情等受付窓口にお問い合わせ下さい。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して内部監査室として設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告及び指導を通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJA全ての部署を対象とし、内部監査年間計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告し被監査部門に通知し改善取り組み状況の事後指導を行っています。監査結果の概要は理事会にて審議していますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◆ 審査体制

信用リスクに対する管理能力の一層の向上を図るため、独立した審査課を設置し、融資審査、管理回収等の研修を継続して実施し与信審査に当たっています。

また、組合員・利用者のご要望について、適正なアドバイスと迅速な対応ができるよう体制を整えると同時に、信用供与の上限を設定し貸出金の管理には万全を期しております。

◆ ALM管理体制

環境の変化に対応し、市場リスクをコントロールすることだけでなく、資産・負債を総合的に管理するALMの重要性を認識し、当JAではALM委員会を柱とするALM体制のもと、経営の健全性を維持し金融情勢の変化に対応できるリスク管理体制を強化しています。

8. 自 己 資 本 の 状 況

◆ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、延滞債権の流動化及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、23.17%となりました。

◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	土佐くろしお農業協同組合
出資調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	13億1,917万円（前年度13億3,676万円）

「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどのリスクを質的、量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

さらに、財務基盤強化及び、組合員基盤強化に取り組み、組合員の資格実態調査をもとに後継者や女性の組合員加入推進運動を展開しています。

9. 主 な 事 業 の 内 容

(1) 地域振興事業

① 営農指導事業

営農指導事業は、営農経済センターふれあいを拠点に営農指導課として10名、営農経済センターよこなみに2名、営農経済センターはやまに1名、営農経済センターなかとさに2名の営農指導員を配置し、地域組合員の営農と生活を守るため地域の有利性を生かした収益性の高い有利作物の産地形成に向け、組合員の安定生活基盤と安全な作物作りを目的とした営農指導に取り組んでいます。また、各生産部会及び関係機関の協力を得て有望作物・有望品種の試験研究に取り組む一方、農産物の安全・安心確保は生産者の義務と位置付けし、農薬適正指導を行っています。

② 農業振興事業

農業振興については、営農経済センターふれあいに農業振興課として、5名体制で地域農家の担い手となる農家を育成し、地域の特性・生活基盤を生かした作物の定着化を図り、有利な補助事業を導入し農業投資の軽減のため関係機関と連携を図り、豊かな住みよい農村づくりと、地域との共生を基本目標に次の事業に取り組んでいます。

- ◇ 地域農業振興協議会を基本に関係行政と連携を深め、農地の流動化や農作業の受委託。
- ◇ 農機具レンタル、農地保有合理化などを、よりスムーズに行うため地域ぐるみの集落、農用地の基盤整備事業の推進。
- ◇ 農業・農村の再構築と活性化、地域との共存をめざして「土佐くろしお農政会議」を結成し、関係市町村、高知県農協農政会議と一体になった農政活動に取り組みます。また、次世代の農業後継者育成のため、関係機関と連携し活動に取り組んでいます。

③ 生活福祉事業

生活福祉事業は、農業振興課内に生活福祉担当1名と8支部に女性部の事務担当職員（兼務）を配置し、女性部の方々の積極的な協力を頂き、組合員や地域住民との結びつきを密にしています。高齢者が健康で安心して生活できる高齢者福祉活動を充実し、生きがいと心豊かな生活づくりを目指し、取り組んでいます。

《高齢者福祉》

- ◇ 高齢者助け合い組織「くろしおの里」への支援
多ノ郷地区の75歳以上の組合員を対象に助け合いを軸とした交流の場として開催しています。コロナにより活動を自粛しておりましたが、令和4年度より少人数での開催を行っています。
- ◇ いきいきシルバーの集い（75歳以上の組合員及び家族）
※令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。

《組織の育成》

- ◇ 女性部活動では、「JA女性部地域で輝けくろしおパワー☆」をスローガンに仲間づくりに努め、地域に根ざした活動を展開しています。食と農を守る活動として地産地消を呼びかけ、高齢者福祉活動に取り組み、次の若い世代への呼びかけを行っています。
- ◇ 地域農業の活性化と消費者との信頼が強く息づく直販所活動、加工活動を通して安全な食材を提供しています。
- ◇ 地域ボランティア活動を他の組織と共に取り組んでいます。

(2) 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

① 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、各種税金等のお支払い、年金のお受け取り、給与振込もご利用いただけます。

主な貯金商品

種 類	期 間	預入金額	その他特徴
普通貯金 (総合口座)	自 由	1円以上	総合口座は、定期・定積・積立式定期貯金残高合計額の90% (千円未満切捨て) で最高300万円まで (貸越)
当座貯金	自 由	1円以上	別途審査により貸越契約を利用できる
納税準備貯金	自 由	1円以上	払戻要件を満たす場合非課税 要件外の場合は源泉分離課税
貯蓄貯金	自 由	1円以上	マル優適格 (障害者等対象)
スーパー定期	1ヶ月以上 10年以内	1円以上	同上
大口定期貯金	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円以上	マル優非適格
期日指定定期貯金	最長3年	1円以上～ 300万円未満	据置期間1年経過後、任意の日を満期日とする マル優適格 (障害者等対象)
変動金利型定期貯金	1年、2年、3年	1円以上	6ヶ月毎の変動金利 マル優適格 (障害者等対象)
定期積金	6ヶ月以上 10年以内	1,000円以上	総合口座の担保組み入れ可能 (個人のみ)
積立定期貯金	エンドレス 6ヶ月以上10年以下 12ヶ月以上	1円以上	個人は期日指定定期、法人はスーパー定期 (単利) の約定利率
財形貯金 (一般)	3年以上	1円以上	受入対象者は財形貯蓄契約を締結している企業の勤労者
財形貯金 (住宅・年金)	5年以上	1円以上	受入対象者は財形貯蓄契約を締結している企業の勤労者 で55歳未満

上記以外にも取り扱いがございます。

貯金のご利用にあたっての留意事項

ご契約上の規定など、それぞれの商品の特色を窓口でおたずねいただくなど、ご確認の上、ご利用ください。

② 貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な貸出商品

種 類	資金の使途	期 間	貸出金額 (限度額)	担保・保証等
一般証書貸付金	全 般	10年以内 土地・建物担保の場合15年以内	※組合の審査基準範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
(貯金担保貸付金)	全 般	10年以内	定期貯金の額面迄	この組合の定期貯金
(共済担保貸付金)	全 般	5年以内	※共済解約払戻金の80%以内 (ただし、満期共済金の80%を限度とする。)	この組合の共済契約証書
手形貸付金	短期資金	1年以内	※組合の審査基準の範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
農業近代化資金	農業資金	制度の定めるところによる	※個人1800万円 (ただし、認定農業者以外は事業費の80%) ※農業法人2億円	高知県農業信用基金協会 必要により土地・建物・保証人
J A土佐くろしお 農業振興資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農業応援資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農業支援資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農地取得資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお コロナ対策資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 燃油対策拠出金貸付	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農業災害対策資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
住宅ローン (一般型)	住宅資金及び借換資金	40年以内	※5000万円以内	高知県農業信用基金協会 土地・建物・必要により連帯保証人
リフォームローン (一般型A)	住宅の増改築及び借換資金	15年以内	※1000万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
多目的ローン	生活資金	10年以内	※500万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
フリーローン	生活資金	10年以内	※300万円以内	(株) ジャックス
マイカーローン	自動車等購入資金	10年以内	※1000万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
教育ローン (一般型A)	教育資金	15年以内	※500万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
当座貸越	全般	5年以内	※組合の審査基準の範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
カードローン	生活資金	1年(自動更新)	※300万円以内	高知県農業信用基金協会
J A営農ローン	営農資金	1年(自動更新)	※300万円以内	高知県農業信用基金協会
営農貸越	営農資金	2年以内	※500万円以内	連帯保証人(ただし、300万円超は担保が必要)

上記資金以外にも取り扱いがございます。

注記

- 1 貸出金額（限度額）に、※印がついている貸出金額については、組合員個人の場合 各貸出金及び
購入未収金を通算して、15,000万円、員外の法人及び小規模の事業者（資本の額又は1億円以下の
会社並びに従業員の数が300人以下の会社、個人及び協同組合等をいう。）の事業資金については、
15,000万円が最高限度額。営利を目的としていない法人等については、100,000万円が最高限度とな
ります。また組合員以外の個人は通算して300万円が最高限度額となります。
- 2 組合員個人で住宅ローン、リフォームローンの借入は、通算して5,500万円が限度となります。
また、フリーローン、カードローン（約定返済型、一般型A）、マイカーローン、リフォームロー
ン、教育ローンは、通算して1,000万円が限度となります。
（リフォームローン借入者で融資要項所定の条件を満たしているものは無担保資金の合算限度を
1,500万円とする。）
- 3 融資要領、利率、返済方法等の詳細については、各JA担当者までお問合せをしてください。
また、農林公庫資金等の各種制度資金についてもお取次をしていますので、JA担当者までお問合せ
ください。

③ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、
当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・
迅速にできます。

④ 国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

⑤ サービスその他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金をはじめ各種自動受け取り、各
種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取扱いしてい
ます。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金
引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

	特 徴 等
JAカード（クレジットカード）サービス	JAカードは、各グループと業務提携した国内外共通カードであ り、国内外でショッピング等の利用ができます。
JAキャッシュサービス	全国のJAまたは信連・農林中金の各店舗のCD・ATMで現金の 出し入れができます。
全国キャッシュサービス	全国の都銀・地銀・第2地銀・信金・信組・労金・郵便局のCD・ ATMで現金の引き出しができます。
JAネットバンクサービス	パソコン、携帯電話からアクセス。急な振込も窓口に出向くことな く即対応できます。
年金の取扱い	公的・私的年金（国庫年金を除く）の受け取りができます。
系統自動決済サービス	公共料金、各クレジット代金等の自動決済ができます。
給与振込サービス	高知県職員、地区内の市町村職員及び提携した事業主よりの給与振 込みができます。

※ サービス・その他利用の詳細については、各店舗の担当者までお問い合わせください。

各種信用手数料一覧表

2022年11月現在

※この一覧表に記載した手数料には、消費税が含まれております。
※表示は1件あたりのものです。

貯金に関する手数料

種別	手数料	備考
小切手帳交付（1冊）50枚	880円	
手形帳交付（1冊）50枚	1,100円	
自己宛小切手発行（1枚）	550円	
署名判手数料	2,750円	新規のみ
通帳・証書再発行	550円	
キャッシュカード再発行 ※1.2		
磁気・IC・ローンカード	1,100円	盗難、紛失、汚損、破損 暗証番号相違等
JAカード一体型 ※3	660円	貯金者からの依頼に基づく再発行
キャッシュカード暗証番号照会	440円	

※1.改正・改名による再発行は無料です。ただし、備考欄の記載事項を伴う場合は手数料を頂戴いたします。
※2.磁気・ICカードからJAカード一体型への切替による再発行手数料は無料です。
ただし、備考欄の記載事項を伴う場合は再発行手数料を頂戴いたします。
※3.後日ニコスより、お客様のクレジットカードから550円の再発行手数料が引落になります。

証明書等発行手数料

種別	手数料	備考
残高証明書発行 ※1		
都度発行（発行枚数1枚）	220円	
定例発行（発行枚数1枚）	220円	発行周期をご指定いただくもの
住宅取得資金に係わる借入金の年末残高等証明書 ※2	無料	再発行は、220円+郵送料
取引履歴照合表等発行		
1顧客（1依頼書につき）	440円	1顧客1依頼書440円、20枚まで 以降21枚以上、1枚ごと22円を加算 （ご依頼日より過去10年まで）
公的機関等向け	22円	1枚につき
融資証明願	1,100円	
貸出金返済計画表	550円	
貸出金受取利息証明書	220円	
その他各種証明書	220円	

※1.貯金等残高と貸出金残高を併せて1枚の残高証明書を発行する場合は、1枚の料金を適用いたします。
ただし、1依頼で発行枚数が複数枚になる場合、複数枚分の料金を適用いたします。
※2.住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書の発行手数料は無料です。郵送等でお届けいたします。
ただし、紛失等で再発行される場合は、備考欄記載の手数を頂戴いたします。

両替手数料・大量硬貨入金手数料・金種指定払出手数料

両替・大量硬貨入金・払出指定枚数	手数料
1枚～100枚まで	無料
101枚～300枚まで	110円
301枚～500枚まで	220円
501枚～1000枚まで	330円
1001枚～2000枚まで	660円
2001枚～3000枚まで	990円
3001枚～	990円+1000枚毎に330円を加算

<両替手数料>
※ご持参の紙幣・硬貨合わせた合計枚数、お持ち帰りの紙幣・硬貨合わせた合計枚数のいずれが多い枚数で計算します。
なお、1万円札（新札への両替を除く）は合計枚数から除いた枚数を基準として計算し所定の手数をいただきます。
※同一金種間（新札、汚損現金等）の交換も両替に準じた所定の手数をいただきます。
ただし、記念硬貨への交換につきましては、無料といたします。
※硬貨の枚数を計測した時点で手数料が確定しますので、両替を取りやめの場合や、金額を変更される場合も、所定の手数をいただきます。
※同種類の取引を複数される場合は、1日あたりの合計枚数手数料をいただきます。

<大量硬貨入金手数料>
※お預入れ、お振込み、お支払い（現金納付書等）の際に、ご持参された硬貨が対象となります。
ただし、墓金・義援金の際は無料です。
※硬貨の枚数を計測した時点で手数料が確定しますので、お預入れ・お振込み・お支払いを取りやめの場合や、金額を変更される場合も、所定の手数をいただきます。
※同種類の取引を複数される場合は、1日あたりの合計枚数手数料をいただきます。

<金種指定払出手数料>
※金種・新札を指定しての現金お引出しにつきましても、ご指定の枚数に応じた手数料をいただきます。
なお、1万円札（新札への出金を除く）は合計枚数から除いた枚数を基準として計算し所定の手数をいただきます。
※同種類の取引を複数される場合は、1日あたりの合計枚数手数料をいただきます。

融資関連手数料

種別	手数料	備考
住宅ローン（リフォームローン含む）		
条件変更手数料	無料	
金利条件変更手数料	5,500円	特約期間経過後の再選択含む
全額繰上返済手数料		
2000万円以上	33,000円	
1000万円以上	22,000円	
500万円以上	11,000円	
500万円未満	5,500円	
一部繰上返済手数料	5,500円	ネットバンクの場合無料※条件有
JA独自住宅資金		
貸付留保金取扱手数料	払出金額 × 0.3% × 消費税	JA土佐くろしお プロパー資金の場合のみ 土地評価額を超える 払出金額毎必要

振込・送金手数料

種別	区分	金額区分・手数料	
		3万円未満	3万円以上
窓口振込 ※1 （電信扱）	当JA宛	110円	330円
	県内JA・県外JA宛	220円	440円
	他金融機関宛	550円	770円
窓口振込 （文書扱）	当JA宛	—	—
	県内JA・県外JA宛	220円	440円
	他金融機関宛	440円	660円
ATM振込 （電信扱）	当JA宛	無料	無料
	県内JA・県外JA宛	110円	220円
	他金融機関宛	330円	440円
JAネットバンク 法人JAネットバンク 振込	当JA宛	無料	無料
	県内JA・県外JA宛	110円	220円
	他金融機関宛	330円	440円
電子媒体振込（CD等） ＜口座振替＞	当JA宛	55円	
電子媒体振込（CD等） ＜為替＞	当JA宛	110円	330円
	県内JA・県外JA宛	220円	440円
	他金融機関宛	550円	770円
給与・賞与振込 （法人ネットバンク） （電子媒体 CD等）	当JA宛	無料	無料
	県内JA・県外JA宛	無料	無料
	他金融機関宛	110円	
定時自動送金 （電信扱）	当JA同一店舗宛	無料	無料
	当JA本支所宛	無料	無料
	県内JA・県外JA宛	220円	440円
	他金融機関宛	550円	770円
送金手数料	当JA同一店舗宛	無料	無料
	当JA本支所宛	440円	
	県内JA・県外JA宛	440円	
	他金融機関宛	660円	

※1.視覚障がいをお持ちで、ATMでのお振込が困難な方が窓口でお振込手続を行う場合の手数は、ATMでのお振込手数料と同額に引き上げいたします。ご来店の際は、窓口へ「身体障害者手帳」をご持参ください。振込依頼人は「身体障害者手帳」をご持参のご本人さま名義に限らせていただきます。貯金口座からのお振込みの場合は「当JAの通帳」と「お届印」もご持参ください。

代金取立手数料

種別	手数料
電子交換所	
当JA宛	無料
県内JA・他金融機関宛	440円
個別取立	
普通扱	660円
至急扱	880円

その他為替手数料

種別	手数料
送金組戻料	660円
振込組戻料	660円
取立手形組戻料	660円
取立手形店頭示料 ※	660円
不渡手形返却料	660円
離島回金料	660円

※660円を超える取立費用を要する場合は、その実費を頂戴いたします。

ネットバンクサービス手数料

種別	手数料
JAネットバンク	月額利用料
法人JAネットバンク	月額利用料
	照会・振込サービス
	照会・振込サービス +データ・ファイル伝送
	無料
	1,100円
	3,300円

口座振替に関する手数料

種別	手数料	備考
窓口扱（帳票渡し）振替依頼1件につき	110円	当JA内一律
自振扱（CD・MT等）振替依頼1件につき	55円	口座振替契約が必要
定時自動集金	110円	当JA内一律

国債等窓販手数料

種別	手数料
国債窓販保護預り（年間）	1,320円

(3) 共済事業

J A共済はJ Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障し、地域における満足度・利用度No.1の事業をめざし、「3Q活動」を通じて“ひと・いえ・くるま”の総合保障力の充実に、ライフアドバイザーを中心に、役職員一丸となって取り組んでいます。

また、組合員及び契約者の万一の交通事故に対する不安解消に應えるため、自動車サービスセンターによる、円滑対応を図るため、フリーダイヤルによる24時間対応で迅速な事故受付、相談業務を実施しています。

共済仕組一覧

長期共済

共済種類	加入年齢	主な特長	主な特約
終身共済	0～75歳	安心、誠実な一生涯保障と、頼りになる働き盛りの大型保障が、あなたのご家族をお守りします。	定期特約・災害給付特約・災害死亡割増特約・特定損傷特約など
引受緩和型終身共済	18～80歳	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。	指定代理請求特約など
一時払終身共済	0～90歳	まとまった資金で一生涯の万一保障。加入しやすさも魅力です。	指定代理請求特約など
予定利率変動型年金共済	18～85歳	ゆとりの老後は早めに準備、豊かな老後・・・とお考えの方に。	税制適格特約など
養老生命共済	0～75歳	万一の保障と各種資金づくりにと、保障と貯蓄をお求めの方におすすめします。	災害給付特約・災害死亡割増特約・定期特約など
こども共済	被共済者 出生前～11歳 または12歳(注) 契約者 18～75歳	お子さまの教育資金づくりだけでなく、親の万一保障まで対応します。 (注) 祝金型の場合、被共済者加入年齢は出生前から11歳。 学資金型の場合、被共済者加入年齢は出生前から12歳。	災害給付特約・特定損傷特約など
定期生命共済	15～75歳	軽い負担で大型保障、その上掛け金は損金算入できる。法人の経営者や役員にピッタリの共済です。	災害給付特約・災害死亡割増特約など
がん共済	0～75歳	悪性新生物（上皮内がん含む）または脳腫瘍に罹患した場合の保障を確保する共済です。	指定代理請求特約
特定重度疾病共済	0～75歳	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。	指定代理請求特約
医療共済	0～75歳	一時金で病気やケガによる入院・手術を手厚く保障します。（手術・放射線治療保障、入院時諸費用保障、先進医療保障の付加も選択可能）	定期特約・災害給付特約・災害死亡割増特約など
引受緩和型医療共済	18～80歳	通院中の方、病歴のある方も簡単な告知でお申込み。	指定代理請求特約
介護共済	40～75歳	一生涯にわたって介護の不安に備えます。「一時払」であれば万一保障もあります。	指定代理請求特約
認知症共済	40～75歳	認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、未然予防や早期発見をサポートする保障です。	指定代理請求特約
生活障害共済	15～75歳	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。	指定代理請求特約など
建物更生共済	期間 5年・10年	建物や家財家具を火災・自然災害よりお守りします。（期間 20年、30年は10年の更新型）	修理費給付特約・動産損害担保特約・実損てん補特約など

短期共済

共済種類	期 間	主な内容及び特徴
賠償責任共済	1 年	日常生活での思いがけない賠償事故のために。
火災共済	1 年	お住まいが万一、火災などによって損害をうけた場合の保障のみを目的とした掛け捨ての共済です。
自動車共済	1 年 最長2年	万一の自動車事故を幅広く保障し、車両、対人賠償、対物賠償や示談交渉で万一の事故からあなたをお助けします。
自賠責共済	最長5年	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられている共済です。
傷害共済	最長1年	日常さまざまなアクシデントを目的や期間に応じて保障します。
農業者賠償責任共済	1 年	農業に関する幅広い賠償責任をカバーします。

※ 各仕組の詳細については、担当者までお問い合わせください。

(4) 経済事業

① 販売事業

販売事業は、大間野菜集出荷センター第1・第2を拠点として、浦ノ内集荷場、葉山集荷場、久礼集荷場、上ノ加江集荷場、安和作業場、上分作業場、大谷作業場、杉ノ川作業場にて荷造り作業を行い、系統共販を基本に営農指導、生産者部会組織との連携を密にし、栽培技術や品質向上、規格の統一・計画生産・計画出荷・ロット販売に努めると共に、トレーサビリティ（生産工程管理）を各生産部会の最重点実施事項と位置付け、消費者に信頼される産地づくりに、市場・関係機関・各部会・JAが一体となった、「安全で安心して買って頂ける産地」として取り組んでいます。

品目別販売高内訳 令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）

ハウス苺荷	6,109,336千円	ピーマン類	67,317千円
キュウリ	1,478,388千円	米穀	23,418千円
シシトウ	798,713千円	ハスイモ	38,654千円
ニラ	279,232千円	根みつば	13,180千円
生姜	159,845千円	ネギ	7,173千円
インゲン	205,700千円	ナス	1,530千円
花卉類	154,398千円	菜花	4,180千円
オクラ	46,632千円	その他園芸品	4,747千円

② 一般購買事業

一般購買事業は、農家への供給コストまた生産コストの低減に向け、購買課として営農経済センターを拠点に、4地区に営農経済センター店舗を設置し、スケールメリットを生かした大量仕入れを行い、商品の見直しや配送体制の充実と共に渉外体制の強化、物流改革などに取り組み効率化を図っています。

また、組合員の必要な諸資材をより安く、安定的に供給する体制のもと、利用者の皆様が気持ちよく利用していただけるよう職員の“まごころ”を添えるよう努めています。

③ 燃料事業

燃料事業は、燃料課として給油所2ヶ所・LPガス充填所1ヶ所・重油基地1ヶ所を設置し、地域に親しまれる「JA-SS」として、利用者へのサービス向上と安全をモットーに取り組んでいます。

そして、安全なガス器具を積極的に提供し、配送時のチェック等保安体制の強化を図っています。

④ 農機事業

農機事業は、購買課として本所に農機センターを設置し、農機具の販売、修理、整備を行い、利用者へのアフターサービスの充実に努める一方、生産コストの抑制を図るためレンタル農機の利用を促すなど、適正な供給推進に取り組んでいます。

また農繁期必要時のトラブル減少を目指して、農機の事前点検・整備を計画的に行っています。

(5) その他の事業

① 利用事業

◇ レンタルハウス事業

JAが県・市町村からハウス建設にかかる経費の補助を受け、農業者に園芸用ハウスのレンタル事業を行う事で、農業者の初期投資を軽減し、安心して施設園芸に取り組めるように努めています。

② 直販事業

とさつ子広場において、地域で生産された新鮮な農産物の販路拡大を図っています。

系統セーフティネット

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

☆「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

☆「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

☆「一体的な事業運営」

良質で高度なサービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

☆貯金保険制度

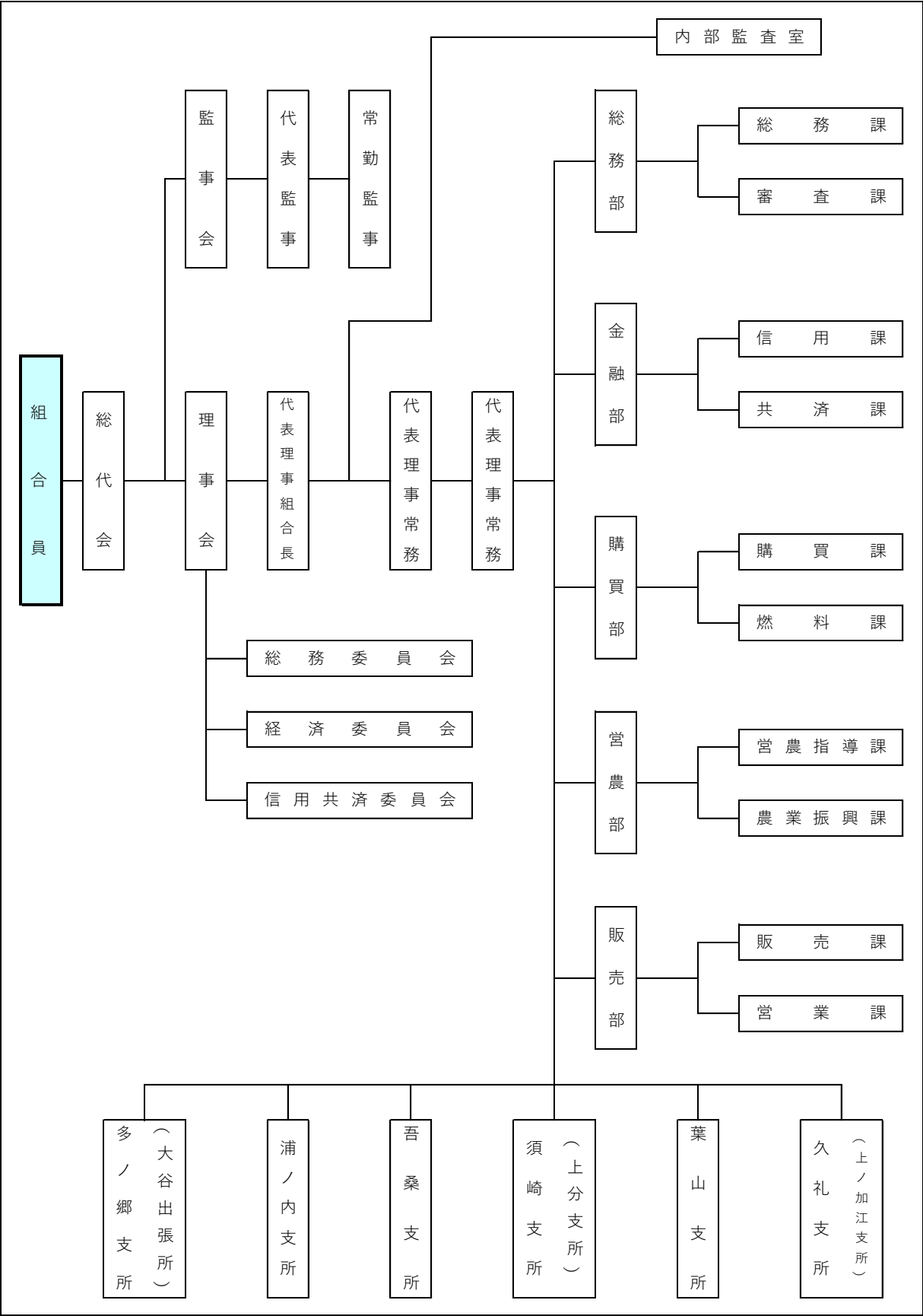
貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。

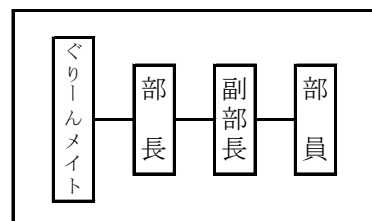
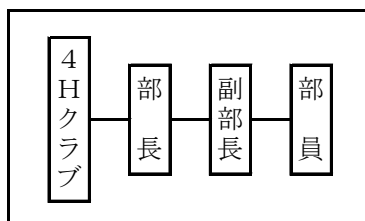
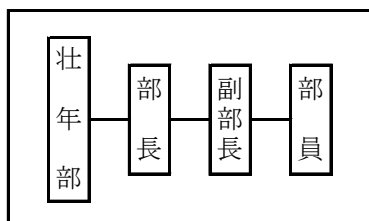
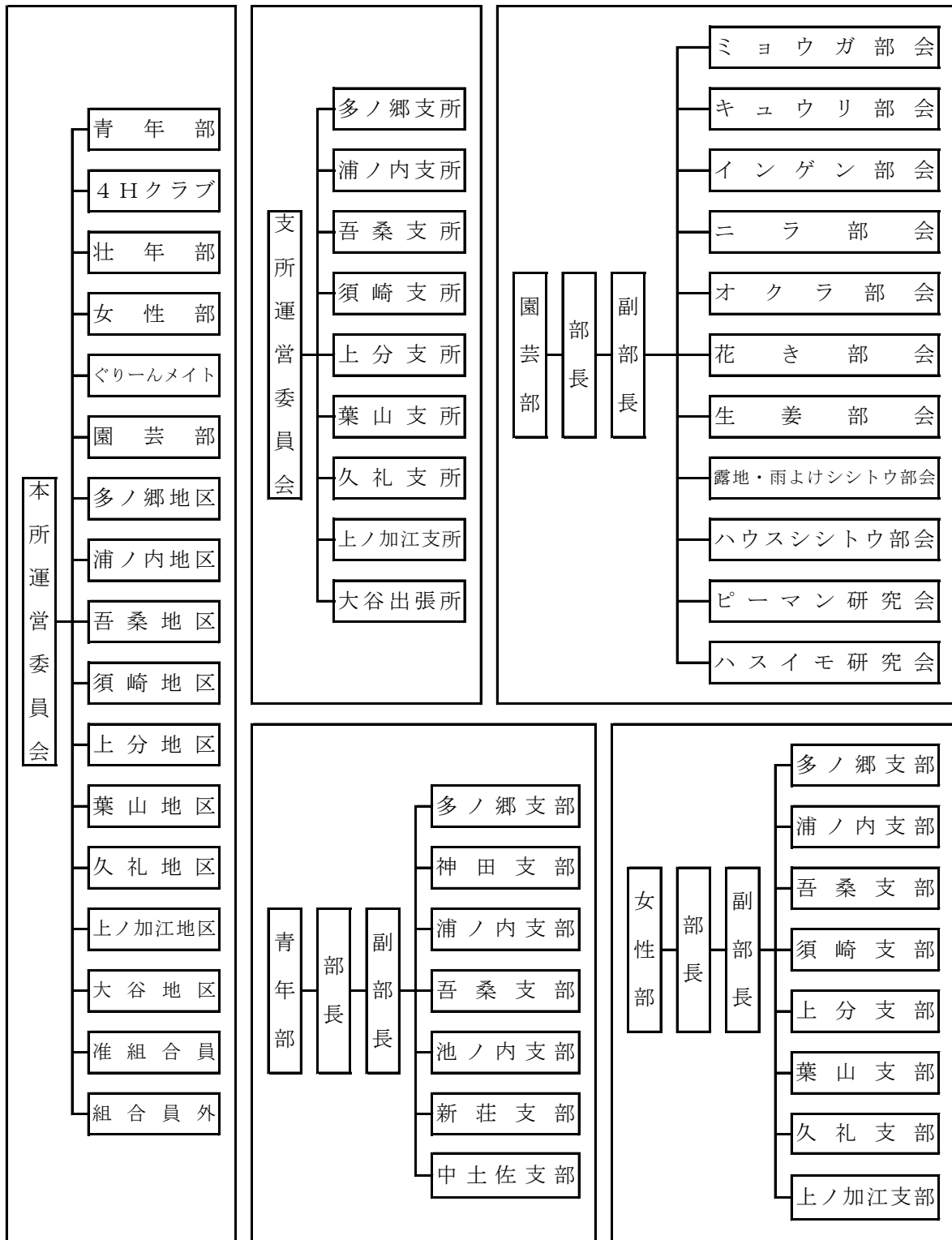
【JAの概要】

1. 機構図（法定）

令和5年3月31日



JAを支える組織



2. 組合員数

(単位：人、団体)

	3 年度末	4 年度末	増減
正組合員数	3,187	3,101	▲ 86
個 人	3,182	3,096	▲ 86
法 人	5	5	0
准組合員数	2,841	2,789	▲ 52
個 人	2,840	2,788	▲ 52
法 人	1	1	0
合 計	6,028	5,890	▲ 138

3. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数
本所運営委員会	20名
支所運営委員会	152名
園芸部	671名
壮年部	81名
青年部	94名
4 H クラブ	18名
女性部	362名
ぐりーんメイト	33名

4. 特定信用事業代理業者の状況

－ 該当する代理業者はありません。－

5. 地区一覧

(市) 須崎市

(町) 津野町(新土居・三間ノ川・樺ノ川・西谷甲・姫野々・久保川・貝ノ川・
永野・西谷乙・貝ノ川床鍋・赤木・杉ノ川甲・杉ノ川乙・
杉ノ川丙・大野・黒川・白石甲・白石乙・白石丙)
中土佐町(久礼・上ノ加江・矢井賀甲・矢井賀乙)

6. 役員構成（役員一覧）

役員一覧

(令和5年3月末 現在)

役 員	氏 名	担当職務	役 員	氏 名	担当職務
代表理事組合長	矢野 俊二	統 括	理 事	政岡 富生	
代表理事常務	高橋 一吉	信用担当	理 事	小林 昭彦	
代表理事常務	西川 謙一郎	総務・経済担当	理 事	川上 悦一	
理 事	梅原 博幸		理 事	土居 寛	
理 事	森光 文男		理 事	高橋 正子	
理 事	杉野 裕彦		理 事	土居 八重	
理 事	坂本 操		常勤（代表）監事	今橋 薫	
理 事	笹岡 計昭		監 事	梅原 正博	
理 事	谷口 正芳		監 事	長山 広幸	
理 事	中間 正志		監 事	田部 隆史	
理 事	大崎 登		監 事	石川 秀雄	
理 事	山崎 哲人		監 事	塩田 哲夫	員外監事

7. 組合の沿革・あゆみ

当組合は、平成9年4月1日須崎市と近隣の葉山村（現在津野町）、中土佐町の4 J A（須崎市農業協同組合・葉山村農業協同組合・土佐久礼農業協同組合・上ノ加江農業協同組合）が合併し、土佐くろしお農業協同組合として組合員8,138名で発足しました。

一. 発足当時の組合の概況と現況

	発足当時		現況(令和5年3月末)	
組合員数	正 5,294名	准 2,844名	正 3,101名	准 2,789名
組合員戸数	正 3,864戸	准 2,336戸	正 2,441戸	准 2,293戸
出資金	929,661千円		1,319,166千円	
固定資産	2,257,225千円		2,723,291千円	
職員数	241名		182名	
販売高	7,968,537千円		9,392,443千円	
貯金高	71,566,791千円		95,970,852千円	
貸出金	8,203,268千円		5,618,821千円	
共済保有高	308,570,320千円		184,178,732千円	
購買供給高	4,679,760千円		2,949,133千円	

二. 合併に至る経過

平成3年 3月	関係組合の組合長・専務による合併研究協議会発足
平成4年 5月	関係組合の課長による作業部会発足 (合併基本構想・農業振興計画の策定作業)
平成7年 4月	関係組合の財務確認監査の実施
平成7年 9月	関係市町村長、助役、関係非常勤役員参加により研究会を拡大
平成7年11月	
↓	第1回集落座談会等組合員・組織への説明会実施
平成8年 4月	
平成8年 4月	
↓	第2回集落座談会等組合員・組織への説明会実施
平成8年 9月	
平成8年10月	新 J A 名称公募(土佐くろしお農業協同組合に決定)
11月	合併予備契約の締結(11月7日)
11月	臨時合併総会(11月28日) (合併承認)

8. 店舗等のご案内

組合の店舗・施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	職員数	摘 要
事務所	本所「和」	須崎市多ノ郷甲3751-11	35	
事務所	多ノ郷支所	須崎市大間本町14-26	14	
事務所	浦ノ内支所	須崎市浦ノ内東分119	7	
事務所	吾桑支所	須崎市吾井郷乙499-1	5	
事務所	須崎支所	須崎市西町1丁目4-19	9	
事務所	葉山支所	高岡郡津野町永野478-4	8	
事務所	久礼支所	高岡郡中土佐町久礼2009-2	8	
購買店舗	営農経済センターふれあい	須崎市多ノ郷甲3751-7	42	
購買店舗	営農経済センターよこなみ	須崎市浦ノ内東分111-6	6	
購買店舗	営農経済センターはやま	高岡郡津野町永野478-4	4	
購買店舗	営農経済センターなかとさ	高岡郡中土佐町久礼2009-2	5	
直販店舗	土佐くろしお村村営 とさっ子広場	須崎市大間本町14-26	5	
倉庫	購買倉庫「蔵」	須崎市多ノ郷甲3751-11		
集出荷施設	大間野菜集出荷センター第1	須崎市大間本町17-1	16	
集出荷施設	大間野菜集出荷センター第2	須崎市大間本町17-1		
集出荷施設	浦ノ内集荷場	須崎市浦ノ内東分168-136		
集出荷施設	葉山集荷場	高岡郡津野町永野483-2		
集出荷施設	久礼集荷場	高岡郡中土佐町久礼2009-5		
集出荷施設	上ノ加江集荷場	高岡郡中土佐町上ノ加江785-1		
集出荷施設	安和作業場	須崎市安和905		
集出荷施設	上分作業場	須崎市上分丙337-5		
集出荷施設	大谷作業場	須崎市大谷235		
集出荷施設	杉ノ川作業場	高岡郡津野町杉ノ川乙842-24		
農機センター	農機センター「技」	須崎市多ノ郷甲3751-11	8	
給油所	ひまわりサービスステーション	須崎市多ノ郷甲395-1	5	
給油所	さくらサービスステーション	須崎市吾井郷乙855-1	5	
育苗センター	本所育苗センター	須崎市多ノ郷甲3708		
育苗センター	葉山育苗センター	高岡郡津野町永野781-4		
育苗センター	中土佐育苗センター	高岡郡中土佐町上ノ加江4737		
ライスセンター	中氏かわうそライスセンター	須崎市下分甲216		
ライスセンター	葉山ライスセンター	高岡郡津野町永野781-4		
ライスセンター	中土佐ライスセンター	高岡郡中土佐町上ノ加江4737		
再生増地処理施設	再生ヤシガラプラント「再」	須崎市多ノ郷甲3812-2		
葬祭会館	ルミエール土佐くろしお	須崎市桐間西17		
生活支援	女性の家	須崎市大間本町17-1		
重油タンク	重油備蓄基地	須崎市多ノ郷甲3821		
合	計		182人	

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	3年度 (令和4年3月31日)	4年度 (令和5年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	96,839,473,736	96,871,346,174
(1) 現金	465,870,087	419,363,707
(2) 預金	77,727,281,693	77,552,263,025
系統預金	76,061,798,614	75,450,608,587
系統外預金	1,665,483,079	2,101,654,438
(3) 有価証券	13,199,060,000	13,307,940,000
国債	11,584,540,000	11,697,100,000
地方債	500,000,000	500,000,000
金融債	—	—
社債	1,114,520,000	1,110,840,000
(4) 貸出金	5,491,517,618	5,618,821,065
(5) その他の信用事業資産	76,150,025	81,309,692
未収収益	67,617,557	69,767,916
その他の資産	8,532,468	11,541,776
(6) 貸倒引当金	△ 120,405,687	△ 108,351,315
2 共済事業資産	2,535,969	1,736,023
(1) その他の共済事業資産	2,535,969	1,736,023
(2) 貸倒引当金	—	—
3 経済事業資産	2,054,781,228	2,203,057,685
(1) 経済事業未収金	759,888,611	859,047,181
(2) 経済受託債権	23,018,742	22,515,481
(3) 棚卸資産	327,510,706	455,543,221
購買品	318,034,122	446,783,202
貯蔵品	—	—
その他の棚卸資産	9,476,584	8,760,019
(4) その他の経済事業資産	1,020,169,627	933,100,774
(5) 貸倒引当金	△ 75,806,458	△ 67,148,972
4 雑資産	268,309,193	220,377,830
(1) 雑資産	268,311,386	220,387,597
(2) 貸倒引当金	△ 2,193	△ 9,767
5 固定資産	2,989,658,387	2,723,291,074
(1) 有形固定資産	2,969,006,609	2,704,820,270
減価償却資産	4,917,221,769	4,516,558,061
減価償却累計額	△ 3,376,427,715	△ 3,231,397,263
土地	1,425,097,555	1,412,214,492
建設仮勘定	3,115,000	7,444,980
合併特別勘定	0	0
(2) 無形固定資産	20,651,778	18,470,804
6 外部出資	3,566,251,100	3,566,251,100
(1) 外部出資	3,566,251,100	3,566,251,100
系統出資	3,475,605,100	3,475,605,100
系統外出資	81,646,000	81,646,000
子会社等出資	9,000,000	9,000,000
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
7 繰延税金資産	238,299,192	245,884,190
資産の部合計	105,959,308,805	105,831,944,076

(単位：円)

科 目	3年度 (令和4年3月31日)	4年度 (令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	95,639,509,140	96,222,249,578
(1) 貯金	95,360,228,297	95,970,852,310
(2) 借入金	116,746,958	112,717,757
(3) その他の信用事業負債	162,533,885	138,679,511
未払費用	100,490,344	91,519,169
その他の負債	62,043,541	47,160,342
2 共済事業負債	203,964,226	200,723,112
(1) 共済資金	98,547,945	96,522,891
(2) 未経過共済付加収入	99,811,097	98,895,557
(3) 共済未払費用	2,575,826	2,067,480
(4) その他の共済事業負債	3,029,358	3,237,184
3 経済事業負債	1,606,916,990	1,552,679,946
(1) 経済事業未払金	586,436,868	634,062,319
(2) 経済受託債務	59,587,543	45,323,270
(3) その他の経済事業負債	960,892,579	873,294,357
4 雑負債	170,162,455	146,065,140
(1) 未払法人税等	12,231,800	11,537,200
(2) リース債務	4,234,072	1,889,568
(3) その他の負債	153,696,583	132,638,372
5 諸引当金	521,763,100	478,636,448
(1) 賞与引当金	63,901,858	61,482,922
(2) 退職給付引当金	413,162,847	387,544,831
(3) 役員退職慰労引当金	44,698,395	29,608,695
(4) ポイント引当金	0	0
6 繰延税金負債	—	—
負債の部合計	98,142,315,911	98,600,354,224
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,988,674,678	7,973,049,798
(1) 出資金	1,336,764,000	1,319,166,000
(2) 資本準備金	4,616,753	4,616,753
(3) 利益剰余金	6,663,025,925	6,664,285,045
利益準備金	1,942,409,470	1,952,409,470
その他利益剰余金	4,720,616,455	4,711,875,575
営農振興積立金	500,000,000	500,000,000
電算機等取得積立金	68,179,522	64,295,466
肥料協同購入積立金	764,415	764,415
経済事業施設整備積立金	156,472,602	140,012,034
地震等災害対策積立金	251,461,855	223,078,333
集出荷場等減災対策積立金	500,000,000	500,000,000
経営安定化対策積立金	200,000,000	245,000,000
農業災害復興利子助成積立金	19,766,185	24,469,594
特別積立金	2,890,508,167	2,890,508,167
当期末処分剰余金	133,463,709	123,747,566
(うち当期剰余金)	(19,284,653)	(14,361,947)
(4) 処分未済持分	△ 15,732,000	△ 15,018,000
2 評価・換算差額等	△ 171,681,784	△ 741,459,946
(1) その他有価証券評価差額金	△ 171,681,784	△ 741,459,946
純資産の部合計	7,816,992,894	7,231,589,852
負債及び純資産の部合計	105,959,308,805	105,831,944,076

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	3年度	4年度
	（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
1 事業総利益	1,751,628,111	1,768,624,609
事業収益	4,528,673,651	4,494,519,940
事業費用	2,777,045,540	2,725,895,331
(1) 信用事業収益	698,202,052	684,125,391
資金運用収益	636,371,737	626,905,743
（うち預金利息）	(420,669,899)	(393,932,206)
（うち有価証券利息）	(98,740,378)	(116,100,597)
（うち貸出金利息）	(70,490,966)	(69,761,009)
（うちその他受入利息）	(46,470,494)	(47,111,931)
役務取引等収益	24,688,859	23,805,374
その他事業直接収益	33,058,068	12,872,000
その他経常収益	4,083,388	20,542,274
(2) 信用事業費用	113,096,434	74,509,916
資金調達費用	66,246,284	50,317,994
（うち貯金利息）	(65,006,642)	(49,203,149)
（うち給付補てん備金繰入）	(658,862)	(510,699)
（うち借入金利息）	(246,846)	(195,018)
（うちその他支払利息）	(333,934)	(409,128)
役務取引等費用	5,454,477	5,290,979
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	41,395,673	18,900,943
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,695,894)	—
（うち貸倒引当金戻入益）	—	(△ 12,054,372)
信用事業総利益	585,105,618	609,615,475
(3) 共済事業収益	386,651,998	372,275,630
共済付加収入	360,779,791	344,683,716
共済受入奨励金	19,435,546	24,762,775
その他の収益	6,436,661	2,829,139
(4) 共済事業費用	28,349,928	27,904,331
共済推進費	3,650,180	3,981,215
その他の費用	24,699,748	23,923,116
共済事業総利益	358,302,070	344,371,299
(5) 購買事業収益	2,851,263,106	2,894,505,515
購買品供給高	2,748,336,733	2,829,479,511
購買手数料	20,893,779	12,385,610
修理サービス料	40,993,598	43,577,196
購買受入奨励金	4,282,212	3,312,965
その他の収益	36,756,784	5,750,233
(6) 購買事業費用	2,404,767,560	2,416,957,219
購買品供給原価	2,327,079,545	2,367,803,536
購買品供給費	22,820,314	20,420,919
修理サービス費	20,586,248	21,210,688
その他の費用	34,281,453	7,522,076
（うち貸倒引当金繰入額）	(4,716,078)	—
（うち貸倒引当金戻入益）	—	(△ 8,731,296)
購買事業総利益	446,495,546	477,548,296
(7) 販売事業収益	329,963,315	296,767,916
販売品販売高	25,052,908	9,521,691
販売手数料	157,594,069	161,541,724
販売諸掛等収益	102,224,804	89,295,652
その他の収益	45,091,534	36,408,849
(8) 販売事業費用	58,497,699	35,822,529
販売品販売原価	21,974,593	3,745,815
その他の費用	36,523,106	32,076,714
（うち貸倒引当金繰入額）	(373,186)	(73,371)
（うち貸倒引当金戻入益）	—	—
販売事業総利益	271,465,616	260,945,387
(9) 農業倉庫事業収益	—	—
農業倉庫事業総利益	—	—

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(10) 利用事業収益	103,145,166	81,896,807
(11) 利用事業費用	36,868,262	38,259,116
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,111,607)	—
利用事業総利益	66,276,904	43,637,691
(12) その他事業収益	153,145,295	157,059,263
(13) その他事業費用	109,019,407	113,635,122
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,728)	(439)
その他事業総利益	44,125,888	43,424,141
(14) 指導事業収入	6,302,719	7,889,418
(15) 指導事業支出	26,446,250	18,807,098
指導事業収支差額	△ 20,143,531	△ 10,917,680
2 事業管理費	1,677,133,429	1,677,415,986
(1) 人件費	1,128,287,434	1,147,397,842
(2) 業務費	145,967,495	151,279,850
(3) 諸税負担金	48,690,593	53,234,807
(4) 施設費	337,995,109	312,276,322
(5) その他事業管理費	16,192,798	13,227,165
事業利益	74,494,682	91,208,623
3 事業外収益	121,000,953	122,886,311
(1) 受取雑利息	3,621,655	4,423,372
(2) 受取出資配当金	54,807,800	54,887,800
(3) 賃貸料	47,065,960	47,299,764
(4) 償却債権取立益	600,000	544,171
(5) 受取保険料	—	—
(6) 雑収入	14,905,538	15,731,204
4 事業外費用	18,615,295	16,001,250
(1) 寄付金	195,000	435,000
(2) 外部出資等損失引当金繰入額	—	—
(3) 賃貸等費用	14,734,357	13,642,776
(4) 雑損失	3,685,938	1,923,474
(うち売電設備減価償却費)	(340,750)	(340,750)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7,447)	(7,574)
経常利益	176,880,340	198,093,684
5 特別利益	283,964,729	80,646,893
(1) 固定資産処分益	272,729	46,453
(2) 一般補助金	283,692,000	80,600,440
6 特別損失	407,962,717	225,176,055
(1) 固定資産処分損	14,668,681	10,883,154
(2) 固定資産圧縮損	283,692,000	80,600,422
(3) 減損損失	101,320,217	129,585,740
(4) その他の特別損失	8,281,819	4,106,739
税引前当期利益	52,882,352	53,564,522
法人税・住民税及び事業税	23,423,550	30,483,886
法人税・住民税及び事業税	23,423,550	30,483,886
過年度法人税等追徴税額	—	—
法人税等調整額	10,174,149	8,718,689
当期剰余金	19,284,653	14,361,947
当期首繰越剰余金	61,313,250	60,360,882
電算機等取得積立金取崩額	3,700,490	3,884,056
次期信用事業システム移行積立金取崩額	2,320,614	0
経済事業施設整備積立金取崩額	17,002,089	16,460,568
地震等災害対策積立金取崩額	29,618,664	28,383,522
農業災害復興利子助成積立金取崩額	223,949	296,591
当期末処分剰余金	133,463,709	123,747,566

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	52,882,352	53,564,522
減価償却費	189,860,834	161,903,689
減損損失	101,320,217	129,585,740
圧縮にかかる補助金収入	△ 283,692,000	△ 80,600,440
固定資産圧縮損	283,692,000	80,600,422
特別勘定の増加額	△ 35,874,008	0
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	3,669,832	△ 20,704,284
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 34,350,614	△ 2,418,936
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	8,191,346	△ 40,707,716
その他引当金等の増加額 (△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 537,631,359	△ 510,805,146
信用事業資金調達費用	66,246,284	50,317,994
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 58,429,455	△ 59,311,172
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	△ 30,445,116	△ 9,898,849
固定資産売却損益 (△は益)	△ 109,080,325	△ 67,841,587
固定資産除去損	123,749,006	78,724,741
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	3,021,115,933	803,651,226
貸出金の純増 (△) 減	809,688,587	△ 140,875,286
預金の純増 (△) 減	793,000,000	344,000,000
貯金の純増減 (△)	1,308,980,215	610,624,013
信用事業借入金の純増減 (△)	96,008,143	△ 4,029,201
その他信用事業資産の純増減	△ 656,762	△ 3,009,308
その他信用事業負債の純増減	14,095,750	△ 3,058,992
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 2,348,161	△ 2,441,168
共済貸付金の純増 (△) 減	0	0
共済借入金の純増減 (△)	0	0
共済資金の純増減 (△)	4,248,467	△ 2,025,054
未経過共済付加収入の純増減	△ 6,393,076	△ 915,540
その他共済事業資産の純増額	△ 2,467,989	799,946
その他共済事業負債の純増額	2,264,437	△ 300,520
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	28,277,524	△ 193,856,015
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	40,027,491	△ 99,158,570
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 2,835,872	503,261
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 11,440,722	△ 128,032,515
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 17,336,584	47,625,451
経済受託債務の純増減 (△)	19,612,070	△ 14,264,273
その他経済事業資産の純増減	40,070,792	87,068,853
その他経済事業負債の純増減	△ 39,819,651	△ 87,598,222
(その他の資産及び負債の増減)	378,517,524	475,634,324
信用事業資金運用による収入	539,042,687	510,775,412
信用事業資金調達による支出	△ 80,734,033	△ 59,662,162
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
その他の資産の純増減	△ 47,245,913	47,923,789
その他の負債の純増減	△ 32,545,217	△ 23,402,715
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	3,425,562,820	1,082,988,367
雑利息及び出資配当金の受取額	58,429,455	59,311,172
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 24,536,250	△ 31,178,486
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,199,565,019	873,530,031

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,069,475,000	△ 2,290,028,000
有価証券の売却による収入	8,149,447,000	1,604,965,000
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 649,432,759	△ 184,447,279
固定資産の売却による収入	109,080,325	67,841,587
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	3,343,000	0
補助金の受入による収入	283,692,000	80,600,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,173,345,434	△ 721,068,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	66,069,000	59,130,000
出資の払戻しによる支出	△ 78,891,000	△ 76,728,000
持分の取得による支出	△ 15,732,000	△ 15,018,000
持分の譲渡による収入	8,436,000	15,732,000
出資配当金の支払額	△ 13,318,732	△ 13,102,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,436,732	△ 29,986,827
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 7,217,147	122,474,952
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,688,368,927	2,681,151,780
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,681,151,780	2,803,626,732

4. 注記表（法定）

令和3年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ： 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 ： 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア）時価のあるもの ： 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ）市場価格のない株式等 ： 移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

（４）引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づいた損失率により算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(追加情報)

当組合は当事業年度において、給与規程内規の改訂を行い、前年の12月1日から当年の5月31日まで及び前年の12月1日から当年の11月30日までの算定基礎期間を前年12月1日から当年の5月31日まで及び当年の6月1日から当年の11月30日までに変更いたしました。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ36,684,971円増加しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

② 収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組合員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

ア) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ) 販売事業

組合員等生産者が生産した園芸農産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ) 利用事業

ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ) その他事業（うち直販所）

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

オ) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（８）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当組合は、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当組合が立替処理しているもの及び当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

財またはサービスを組合員等に移転する前に支配していない場合、すなわち、組合員等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、組合員等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、組合員等から受け取る額から受入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

② 購買事業における支払奨励金の会計処理

購買事業において、組合員等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用として計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額

を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用がそれぞれ100,939,556円減少し、その他事業収益及びその他事業費用がそれぞれ258,014,873円減少しています。これによる購買事業総利益、その他事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 追加情報に関する注記

(1) 発行したポイントの会計処理

事業利用の促進を目的としたポイント制度に基づいて、購買品の供給に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を購買事業費用(その他の費用)として計上していましたが、令和3年12月31日付でポイント制度を廃止しています。また、令和4年3月31日で当該ポイントの使用を終了し、新たに対象となる購買品の年度内取引量に応じた割戻しを行うこととしています。これに伴い、計上していましたポイント引当金を取り崩して購買事業収益(その他の収益)として計上するとともに、ポイント付与者への返金相当額は購買事業収益(購買品供給高)から控除しています。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) その他の収益及びその他の費用の表示方法について

当事業年度から、当組合本来の収益力の実態をより明瞭に表示するため、以下の収益及び費用については、従来の「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示する方法から、区分掲記する表示方法に変更しています。

① 共済事業の奨励金

前事業年度まで全国共済農業協同組合連合会から契約実績に応じて交付される事業分量配当等(前事業年度14,943,948円)については、共済事業収益の「その他の収益」に含めて計上して

いましたが、当事業年度から「共済受入奨励金」として区分掲記しています。

② 集出荷場の運営料

前事業年度まで組合員等生産者に負担いただいている集出荷場の運営料（前事業年度122,921,320円）は、販売事業収益の「その他の収益」に含めて表示していましたが、当事業年度から「販売諸掛等収益」として区分掲記しています。

5. 会計上の見積りに関する注記

（１）繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 238,299,192円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和4年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

（２）固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 101,320,217円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和4年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,797,163,277円であり、その内訳は次のとおりです。

建物622,869,150円、構築物347,399,063円、機械及び装置653,282,267円

車両運搬具6,557,000円、工具器具及び備品23,987,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）30,000,000円を担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 1,688,215円

子会社に対する金銭債務の総額 8,771,069円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 16,681,121円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

① 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は33,315,655円、危険債権額は315,832,689円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)です。

債権のうち、三月以上延滞債権は0円、貸出条件緩和債権額は11,784,000円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は360,932,344円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	13,931,452円
うち事業取引高	12,328,146円
うち事業取引以外の取引高	1,603,306円
② 子会社との取引による費用総額	9,742,905円
うち事業取引高	46,156円
うち事業取引以外の取引高	9,696,749円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・LPガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、組合全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員による組合の事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
上 分 支 所	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターよこなみ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターはやま	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターなかとさ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
農 機 セ ン タ ー	営 業 用 店 舗	建 物 ・ 構 築 物	
旧 杉 ノ 川 出 張 所	賃 貸 資 産	土 地 ・ 建 物	業務外固定資産
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	賃 貸 資 産	土 地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

上分支所及び営農経済センターよこなみ、営農経済センターはやま、営農経済センターなかとさ、農機センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業

務の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、適用指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定または現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、旧杉ノ川出張所及び旧中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳			
上 分 支 所	8,207,747	土地	4,671,901	建物	3,535,846
営農経済センターよこなみ	16,493,747	土地	13,207,762	建物	3,285,985
営農経済センターはやま	21,012,438	土地	6,078,332	建物	14,934,106
営農経済センターなかとさ	14,634,093	土地	6,750,538	建物	7,883,555
農 機 セ ン タ ー	20,644,582	建物	13,852,893	構築物	6,791,689
旧 杉 ノ 川 出 張 所	19,739,039	土地	16,853,930	建物	2,885,109
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	588,571	土地	588,571		
合 計	101,320,217	土地	48,151,034	建物	46,377,494
		構築物	6,791,689		

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針など

に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（注）ALMとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が644,654,434円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,086,494,209円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	77,727,281,693	77,780,285,803	53,004,110
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,555,780,000	155,780,000
其他有価証券	11,799,060,000	11,799,060,000	0
有価証券	13,199,060,000	13,354,840,000	155,780,000
貸出金	5,491,517,618	—	—
貸倒引当金 (注1)	△120,405,687	—	—
貸出金 (引当金控除後)	5,371,111,931	5,574,838,635	203,726,704
経済事業未収金	759,888,611	—	—
貸倒引当金 (注2)	△75,806,458	—	—
経済事業未収金 (引当金控除後)	684,082,153	684,082,153	0
資 産 計	96,981,535,777	97,394,046,591	412,510,814
貯金	95,360,228,297	95,402,197,136	41,968,839
負 債 計	95,360,228,297	95,402,197,136	41,968,839

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	3,566,251,100

(注1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	76,227,281,693	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	900,000,000	0	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	300,000,000	0	0	200,000,000	11,500,000,000
貸出金 (注1、2、3)	1,418,085,218	595,713,363	618,468,279	407,949,496	343,573,682	2,092,968,048
経済事業未収金 (注4)	687,219,196	0	0	0	0	0
合 計	78,332,586,107	895,713,363	618,468,279	1,307,949,496	543,573,682	15,592,968,048

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越258,531,013円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等13,579,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,180,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等72,669,415円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	57,304,847,521	18,954,306,879	15,469,526,413	855,285,543	2,698,915,430	77,346,511

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

9. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	593,650,000	93,650,000
	社 債	900,000,000	962,130,000	62,130,000
合 計		1,400,000,000	1,555,780,000	155,780,000

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	2,553,540,000	2,319,271,605	234,268,395
	社 債	214,520,000	200,000,000	14,520,000
	小 計	2,768,060,000	2,519,271,605	248,788,395
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えないもの	国 債	9,031,000,000	9,517,114,610	△486,114,610
	小 計	9,031,000,000	9,517,114,610	△486,114,610
合 計		11,799,060,000	12,036,386,215	△237,326,215

なお、上記差額に繰延税金資産65,644,431円を加えた額△171,681,784円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	8,049,420,000	33,058,068	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

10. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	411,234,016円
退職給付費用	72,825,209円
退職給付の支払額	△21,812,178円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△49,084,200円</u>
期末における退職給付引当金	413,162,847円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,166,478,244円
特定退職金共済制度	<u>△753,315,397円</u>
退職給付引当金	413,162,847円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	72,825,209円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△388,344円</u>
	72,436,865円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和4年3月末における前払い残高は178,415,372円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は178,415,372円です。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	49,586,335円
退職給付引当金	114,280,843円
賞与引当金	17,675,254円
役員退職慰労引当金	12,363,576円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	65,634,881円
固定資産減損（土地）	13,318,576円
その他有価証券評価差額金	65,644,431円
その他	<u>24,857,586円</u>
繰延税金資産小計	379,701,159円
評価性引当額	<u>△141,401,967円</u>
繰延税金資産合計(A)	238,299,192円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>0円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>0円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B) 238,299,192円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.66%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	11.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.32%
住民税均等割等	6.54%
評価性引当額の増減	37.24%
軽減税率	△0.66%
租税特別措置法上の税額控除	△3.73%
その他	△0.76%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.53%

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

13. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	44,965,000	250,231,000	295,196,000
減価償却累計額	44,574,925	226,375,983	270,950,908
期末残高	390,075	23,855,017	24,245,092

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	2,372,969
1年超	0
合 計	2,372,969

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	47,171,190
減価償却費	29,825,776

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	959,747,290
見積残存価額部分	128,520
合 計	959,875,810

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの
回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	154,080,959	147,228,502	134,965,496	102,085,524	95,531,761	325,855,048

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づいた損失率により算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

② 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

ア) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ) 販売事業

組合員等生産者が生産した園芸農産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ) 利用事業

ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ) その他事業（うち直販所）

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

オ) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（８）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当組合は、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当組合が立替処理しているもの及び当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払

った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 葬祭利用料について

前事業年度まで葬祭利用料（前事業年度13,182,436円）は購買事業収益の「購買手数料」に含めて表示していましたが、事業内容の実態をより適切に表示するため、当事業年度より利用事業収益に含めて表示しています。

(2) 共済保全費について

前事業年度まで共済事業費用の「その他の費用」に含めて表示していましたが「共済保全費」（前事業年度5,657,140円）は、事業内容の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より独立した科目で表示しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 245,884,190円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和5年

4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 129,585,740円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,586,438,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物622,869,150円、構築物146,795,063円、機械及び装置640,132,689円

車両運搬具9,586,000円、工具器具及び備品23,987,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金（系統預金）30,000,000円を供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	3,483,714円
子会社に対する金銭債務の総額	9,193,125円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	49,101,627円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

① 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36,571,731円、危険債権額は310,601,218円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)です。

債権のうち、三月以上延滞債権は0円、貸出条件緩和債権額は23,930,500円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は371,103,449円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	14,754,990円
うち事業取引高	13,216,784円
うち事業取引以外の取引高	1,538,206円
② 子会社との取引による費用総額	7,435,284円
うち事業取引高	74円
うち事業取引以外の取引高	7,435,210円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・LPガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、組合全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員による組合の事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
浦ノ内支所	営業用店舗	土地・建物・構築物・器具備品	
久礼支所	営業用店舗	建 物	
さくら給油所	営業用店舗	土 地 ・ 建 物	

② 減損損失の認識に至った経緯

浦ノ内支所、久礼支所及びさくら給油所については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業務の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳			
浦ノ内支所	78,982,921	土地	2,241,214	建物	74,920,124
		構築物	1,572,737	器具備品	248,846
久礼支所	36,758,061	建物	36,758,061		
さくら給油所	13,844,758	土地	10,641,849	建物	3,202,909
合 計	129,585,740	土地	12,883,063	建物	114,881,094
		構築物	1,572,737	器具備品	248,846

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額または固定資産税課税明細書に記載されている評価額を参考に算定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の

変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(注) A L Mとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が747,184,449円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,128,366,344円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	77,552,263,025	77,556,662,094	4,399,069
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,518,050,000	118,050,000
その他有価証券	11,907,940,000	11,907,940,000	0
有価証券	13,307,940,000	13,425,990,000	118,050,000
貸出金	5,618,821,065	—	—
貸倒引当金（注1）	△108,351,315	—	—
貸出金（引当金控除後）	5,510,469,750	5,681,767,257	171,297,507
経済事業未収金	859,047,181	—	—
貸倒引当金（注2）	△67,148,972	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	791,898,209	791,898,209	0
資 産 計	97,162,570,984	97,456,317,560	293,746,576
貯金	95,970,852,310	95,930,249,199	△40,603,111
負 債 計	95,970,852,310	95,930,249,199	△40,603,111

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

有価証券について、国債については活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,566,251,100

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	75,552,263,025	0	0	0	0	2,000,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	900,000,000	0	0	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	0	0	200,000,000	0	12,500,000,000
貸出金 (注1、2、3)	1,491,733,250	642,820,176	482,678,749	413,438,277	355,051,079	2,219,345,002
経済事業未収金 (注4)	795,442,655	0	0	0	0	0
合 計	77,839,438,930	642,820,176	1,382,678,749	613,438,277	355,051,079	17,219,345,002

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越234,166,603円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,574,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,180,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等63,604,526円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	66,552,590,329	14,084,907,974	12,142,831,372	2,533,544,655	580,482,501	76,495,479

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	572,150,000	72,150,000
	社 債	900,000,000	945,900,000	45,900,000
合 計		1,400,000,000	1,518,050,000	118,050,000

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	2,184,600,000	2,017,068,146	167,531,854
	社 債	210,840,000	200,000,000	10,840,000
	小 計	2,395,440,000	2,217,068,146	178,371,854
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えないもの	国 債	9,512,500,000	10,514,279,918	△1,001,779,918
	小 計	9,512,500,000	10,514,279,918	△1,001,779,918
合 計		11,907,940,000	12,731,348,064	△823,408,064

なお、上記差額に繰延税金資産81,948,118円を加えた額△741,459,946円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,604,965,000	12,872,000	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	413,162,847円
退職給付費用	75,677,156円
退職給付の支払額	△53,112,272円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△48,182,900円</u>
期末における退職給付引当金	387,544,831円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,122,329,752円
特定退職金共済制度	<u>△734,784,921円</u>
未積立退職給付債務	<u>387,544,831円</u>
退職給付引当金	387,544,831円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	75,677,156円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△1,379,065円</u>
	74,298,091円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和5年3月末における前払い残高は160,573,844円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は160,573,844円です。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	43,758,816円
退職給付引当金	107,194,900円
賞与引当金	17,006,176円
役員退職慰労引当金	8,189,765円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	108,618,545円
固定資産減損（土地）	3,563,455円
その他有価証券評価差額金	81,948,118円
その他	<u>25,044,506円</u>
繰延税金資産小計	411,663,958円
評価性引当額	<u>△165,779,768円</u>
繰延税金資産合計(A)	245,884,190円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>0円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>0円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B) 245,884,190円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.66%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	8.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.14%
住民税均等割等	19.84%
評価性引当額の増減	33.72%
軽減税率	△0.65%
租税特別措置法上の税額控除	△0.91%
その他	△0.40%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.19%

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	5,958,000	31,421,000	37,379,000
減価償却累計額	5,957,999	31,420,999	37,378,998
期末残高	1	1	2

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	0
1年超	0
合 計	0

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	14,725,193
減価償却費	13,553,488

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	872,805,546
合 計	872,805,546

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの
回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	154,699,207	142,436,201	109,556,229	103,002,466	85,891,311	277,220,132

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

科 目		3年度	4年度
1	当期末処分剰余金	133,464	123,747
2	剰余金処分額	73,103	72,929
	(1) 利益準備金	10,000	10,000
	(2) 任意積立金	50,000	50,000
	経営安定化対策積立金	45,000	45,000
	農業災害復興利子助成積立金	5,000	5,000
	(3) 出資配当金	13,103	12,929
3	次期繰越剰余金	60,361	50,818

（注）1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

令和3年度 1.0%

令和4年度 1.0%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

【経営安定化対策積立金】

（積立目的）：経営の健全化及び安定化

（積立目標額）：5億円

（積立基準）：任意

【農業災害復興利子助成積立金】

（積立目的）：農業災害からの復興助成

（積立目標額）：2億円

（積立基準）：任意

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和3年度 2,000千円

令和4年度 1,000千円

6. 部門別損益計算書（令和3年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 事 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,528,674	698,202	386,652	2,709,309	728,208	6,303	
事業費用 ②	2,777,046	113,096	28,350	2,073,660	539,496	22,444	
事業総利益③（①－②）	1,751,628	585,106	358,302	635,649	188,713	△ 16,141	
事業管理費 ④	1,677,133	466,174	345,953	566,464	169,342	129,200	
（うち減価償却費 ⑤）	189,187	38,146	19,400	108,435	16,823	6,384	
（うち人件費 ⑤'）	1,128,287	286,664	289,565	334,544	112,991	104,523	
うち共通管理費⑥		113,968	66,929	102,867	34,299	0	△ 318,063
（うち減価償却費⑦）		8,560	5,052	7,914	2,639	0	△ 24,165
（うち人件費 ⑦'）		65,746	38,640	60,570	20,196	0	△ 185,152
事業利益 ⑧（③－④）	74,495	118,931	12,349	69,185	19,371	△ 145,341	
事業外収益 ⑨	121,001	29,519	21,596	37,579	14,965	17,342	
うち共通分 ⑩		28,908	17,183	34,933	11,648	0	△ 92,672
事業外費用 ⑪	18,615	1,335	787	1,558	520	14,416	
うち共通分 ⑫		1,335	787	1,558	520	0	△ 4,199
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	176,880	147,116	33,158	105,206	33,816	△ 142,415	
特別利益 ⑭	283,965	0	0	212,485	1,480	70,000	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	407,963	35,741	21,245	264,743	16,234	70,000	
うち共通分 ⑰		35,741	21,245	44,249	14,754	0	△ 115,989
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	52,882	111,375	11,912	52,948	19,062	△ 142,415	
営農指導事業分配賦額 ⑲		△ 49,697	△ 29,758	△ 60,843	△ 2,117	142,415	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	52,882	61,678	△ 17,845	△ 7,895	16,944		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

事業総利益割、人役割、人件費以外の事業管理費割の三つの基準値の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 事 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	35.83%	21.04%	32.34%	10.79%	0.00%	100.00%
（事業外収益の共通分）	31.19%	18.56%	37.68%	12.57%	0.00%	100.00%
（事業外費用の共通分）	31.78%	18.74%	37.11%	12.37%	0.00%	100.00%
（特別利益の共通分）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
（特別損失の共通分）	30.82%	18.32%	38.15%	12.71%	0.00%	100.00%
営 農 指 導 事 業	34.90%	20.91%	42.71%	1.48%		100.00%

部門別損益計算書（令和4年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,494,520	684,125	372,276	2,706,672	723,566	7,881	
事業費用 ②	2,725,895	74,510	27,904	2,071,619	537,057	14,805	
事業総利益③（①－②）	1,768,625	609,615	344,371	635,053	186,509	△ 6,924	
事業管理費 ④	1,677,416	442,847	342,921	582,988	185,619	123,041	
（うち減価償却費 ⑤）	161,563	31,489	17,294	95,363	14,056	3,361	
（うち人件費 ⑤'）	1,147,398	283,367	291,385	333,350	131,500	107,796	
うち共通管理費⑥		102,537	60,598	100,073	33,385	0	△ 296,593
（うち減価償却費⑦）		7,298	4,350	7,257	2,425	0	△ 21,331
（うち人件費 ⑦'）		59,163	34,860	58,333	19,437	0	△ 171,793
事業利益 ⑧（③－④）	91,209	166,768	1,451	52,064	890	△ 129,965	
事業外収益 ⑨	122,886	26,616	20,844	43,847	14,258	17,320	
うち共通分 ⑩		26,061	16,282	34,327	11,756	0	△ 88,426
事業外費用 ⑪	16,001	793	468	1,013	338	13,389	
うち共通分 ⑫		793	468	1,013	338	0	△ 2,612
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	198,094	192,591	21,828	94,899	14,809	△ 126,034	
特別利益 ⑭	80,647	0	0	61,175	0	19,471	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	225,176	41,796	24,725	120,662	18,522	19,471	
うち共通分 ⑰		41,796	24,725	55,426	18,522	0	△ 140,469
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	53,565	150,795	△ 2,898	35,413	△ 3,712	△ 126,034	
営農指導事業分配賦額 ⑲		△ 41,316	△ 26,439	△ 56,701	△ 1,577	126,034	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	53,565	109,479	△ 29,337	△ 21,288	△ 5,290		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

事業総利益割、人役割、人件費以外の事業管理費割の三つの基準値の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	34.58%	20.43%	33.74%	11.25%	0.00%	100.00%
（事業外収益の共通分）	29.47%	18.42%	38.82%	13.29%	0.00%	100.00%
（事業外費用の共通分）	30.35%	17.91%	38.78%	12.96%	0.00%	100.00%
（特別利益の共通分）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
（特別損失の共通分）	29.76%	17.60%	39.45%	13.19%	0.00%	100.00%
営 農 指 導 事 業	32.78%	20.99%	44.98%	1.25%		100.00%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当 J A の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月25日

土佐くろしお農業協同組合

代表理事組合長 矢野 俊二

8. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益（事業収益）	5,610,723	5,292,234	4,875,033	4,528,674	4,494,520
信用事業収益	829,056	823,657	750,442	698,202	684,125
共済事業収益	441,177	422,250	401,445	386,652	372,276
農業関連事業収益	2,995,612	2,727,414	2,684,482	2,709,309	2,706,672
その他事業収益	1,342,821	1,318,912	1,038,664	734,511	731,447
経常利益	261,564	184,269	147,973	176,880	198,094
当期剰余金	238,994	109,040	71,604	19,285	14,362
出資金	1,331,406	1,365,480	1,349,586	1,336,764	1,319,166
（出資口数）	（ 443,802 ）	（ 455,160 ）	（ 449,862 ）	（ 445,588 ）	（ 439,722 ）
純資産額	8,141,463	8,187,184	8,113,975	7,816,993	7,231,590
総資産額	103,630,068	104,623,752	104,992,001	105,959,309	105,831,944
貯金等残高	92,205,943	93,386,193	94,051,248	95,360,228	95,970,852
貸出金残高	7,828,236	6,686,489	6,308,396	5,491,518	5,618,821
有価証券残高	4,864,180	7,357,410	10,639,560	13,199,060	13,307,940
剰余金配当金額	26,083	13,249	13,319	13,103	12,929
出資配当額	26,083	13,249	13,319	13,103	12,929
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	209	202	196	190	182
単体自己資本比率	22.57	22.57	23.07	23.12	23.17

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	3年度	4年度	増 減
資金運用収支	570,125	576,588	6,462
役務取引等収支	19,234	18,514	△ 720
その他信用事業収支	△ 4,254	14,513	18,768
信用事業粗利益	585,106	609,615	24,510
（信用事業粗利益率）	（ 0.60 ）	（ 0.62 ）	0.02
事業粗利益	1,850,968	1,835,673	△ 15,294
（事業粗利益率）	（ 1.59 ）	（ 1.61 ）	0.01
事業純益	170,199	158,257	△ 11,942
実質事業純益	173,834	158,257	△ 15,577
コア事業純益	140,776	145,385	4,609
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く）	140,776	145,385	4,609

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	3年度			4年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	96,723,928	589,901	0.61	97,396,814	579,794	0.60
うち預金	79,690,876	420,670	0.53	78,049,365	393,932	0.50
うち有価証券	11,775,145	98,740	0.84	14,130,008	116,101	0.82
うち貸出金	5,257,908	70,491	1.34	5,217,441	69,761	1.34
資金調達勘定	95,436,135	65,912	0.07	96,007,716	49,909	0.05
うち貯金・定期積金	95,364,689	65,666	0.07	95,992,615	49,714	0.05
うち譲渡性貯金	—	0	—	—	0	—
うち借入金	71,446	247	0.35	15,101	195	1.29
総資金利ざや	0.172			0.189		

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目		3年度増減額	4年度増減額
受 取 利 息		△ 20,950	△ 10,107
うち預金		△ 23,156	△ 26,738
うち有価証券		8,605	17,360
うち貸出金		△ 6,399	△ 730
支 払 利 息		△ 8,685	△ 16,003
うち貯金・定期積金		△ 8,633	△ 15,952
うち譲渡性貯金		—	—
うち借入金		△ 51	△ 52
差引		△ 12,265	5,896

（注）

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：千円，%)

種 類	3年度	4年度	増 減
流 動 性 貯 金	29,219,294 (30.6)	30,560,676 (31.8)	1,341,383
定 期 性 貯 金	65,574,328 (68.8)	64,861,427 (67.6)	△ 712,901
そ の 他 の 貯 金	571,068 (0.6)	570,511 (0.6)	△ 557
計	95,364,689 (100.0)	95,992,615 (100.0)	627,926
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	95,364,689 (100.0)	95,992,615 (100.0)	627,926

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円，%)

種 類	3年度	4年度	増 減
定期貯金	64,456,380	64,421,683	△ 34,697
うち固定金利定期	64,451,256 (100.0)	64,416,559 (100.0)	△ 34,697
うち変動金利定期	5,124 (0.0)	5,124 (0.0)	0

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	3年度	4年度	増 減
手形貸付	8,103	7,310	△ 792
証書貸付	5,002,576	4,971,346	△ 31,230
当座貸越	247,229	238,784	△ 8,445
割引手形	—	—	—
合 計	5,257,908	5,217,441	△ 40,467

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	3年度		4年度		増 減
固定金利貸出	4,740,353	（ 93.2 ）	4,786,288	（ 89.1 ）	45,935
変動金利貸出	486,548	（ 6.8 ）	588,366	（ 10.9 ）	101,818
合 計	5,226,901	（ 100.0 ）	5,374,654	（ 100.0 ）	147,753

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：千円）

種 類	3年度	4年度	増 減
貯金・定期積金等	989,494	838,381	△ 151,113
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	22,436	19,435	△ 3,001
その他担保物	221,562	201,005	△ 20,557
小 計	1,233,493	1,058,821	△ 174,672
農業信用基金協会保証	2,189,127	2,219,051	29,924
その他保証	313,544	323,874	10,329
小 計	2,502,671	2,542,925	40,253
信 用	1,755,353	2,017,075	261,722
合 計	5,491,518	5,618,821	127,303

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高（法定）

— 該当する取引はありません。 —

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	3年度		4年度		増 減
設備資金	3,801,268	（ 69.2 ）	3,948,932	（ 70.3 ）	147,664
運転資金	1,690,250	（ 30.8 ）	1,669,889	（ 29.7 ）	△ 20,361
合 計	5,491,518	（ 100.0 ）	5,618,821	（ 100.0 ）	127,303

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	3年度		4年度		増 減
農業	1,840,714	（ 33.5 ）	2,033,599	（ 36.2 ）	192,885
林業	17,510	（ 0.3 ）	16,687	（ 0.3 ）	△ 823
水産業	228,553	（ 4.2 ）	211,281	（ 3.8 ）	△ 17,272
製造業	161,747	（ 2.9 ）	153,175	（ 2.7 ）	△ 8,572
鉱業	45,623	（ 0.8 ）	41,675	（ 0.7 ）	△ 3,948
建設・不動産業	166,962	（ 3.0 ）	195,163	（ 3.5 ）	28,202
電気・ガス・ 熱供給・水道業	53,180	（ 1.0 ）	50,452	（ 0.9 ）	△ 2,728
運輸・通信業	159,515	（ 2.9 ）	156,811	（ 2.8 ）	△ 2,703
卸売・小売・ サービス業・飲食業	865,276	（ 15.8 ）	817,728	（ 14.6 ）	△ 47,548
金融・保険業	14,757	（ 0.3 ）	15,918	（ 0.3 ）	1,161
地方公共団体	920,601	（ 16.8 ）	756,279	（ 13.5 ）	△ 164,322
非営利法人	—	—	—	—	—
その他	1,017,079	（ 18.5 ）	1,170,052	（ 20.8 ）	152,973
合 計	5,491,518	（ 100.0 ）	5,618,821	（ 100.0 ）	127,303

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：千円）

種 類	3年度	4年度	増 減
農業	1, 326, 265	1, 572, 634	246, 369
穀作	0	0	0
野菜・園芸	1, 018, 499	1, 192, 311	173, 812
果樹・樹園農業	6, 998	10, 261	3, 263
工芸作物	440	220	△ 220
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	300, 329	369, 842	69, 513
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1, 326, 265	1, 572, 634	246, 369

（注）

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	3年度	4年度	増 減
プロパー資金	976, 069	1, 238, 859	262, 791
農業制度資金	350, 197	333, 775	△ 16, 422
農業近代化資金	322, 722	278, 011	△ 44, 711
その他制度資金	27, 475	55, 764	28, 289
合 計	1, 326, 265	1, 572, 634	246, 369

（注）

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び
金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3年度	33	4	0	30	33
	4年度	37	6	0	31	37
危険債権	3年度	316	204	45	68	316
	4年度	311	196	58	56	311
要管理債権	3年度	12	0	0	0	0
	4年度	24	0	0	0	0
三月以上延滞債権	3年度	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	3年度	12	0	0	0	0
	4年度	24	0	0	0	0
小計	3年度	361	207	45	97	349
	4年度	371	201	58	87	347
正常債権	3年度	5,138				
	4年度	5,255				
合計	3年度	5,499				
	4年度	5,626				

（注）

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況（法定）

－ 該当する取引はありません。－

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	3年度					4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	24,284	27,911	0	24,284	27,911	27,911	25,630	0	27,911	25,630
個別貸倒引当金	168,261	168,303	0	168,261	168,303	168,303	149,880	0	168,303	149,880
合 計	192,545	196,214	0	192,545	196,214	196,214	175,510	0	196,214	175,510

⑪ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	3年度	4年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、千円）

種 類		3年度		4年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込 為替	件 数	36	89	37	92
	金 額	15,614,553	24,445,686	15,713,656	23,282,360
代金取立 為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	6,008	0	9,041	0
雑為替	件 数	1	1	1	1
	金 額	123,298	88,632	132,114	92,907
合 計	件 数	37	90	38	93
	金 額	15,743,859	24,534,318	15,854,811	23,375,267

(4) 有価証券に関する指標（法定）

① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：千円）

種 類	3年度	4年度	増 減
国 債	10,175,105	12,529,979	2,354,874
地 方 債	500,000	500,000	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	1,100,040	1,100,030	△ 10
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	11,775,145	14,130,008	2,354,864

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

－ 該当する取引はありません。－

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：千円）

種 類	1年以下	1年超3年 以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
3年度								
国 債		300,000			1,000,000	10,500,000		11,800,000
地 方 債					500,000			500,000
政府保証債								
金 融 債								
短期社債								
社 債			1,100,000					1,100,000
株 式								
その他の証券								
4年度								
国 債					1,000,000	11,500,000		12,500,000
地 方 債				500,000				500,000
政府保証債								
金 融 債								
短期社債								
社 債		900,000	200,000					1,100,000
株 式								
その他の証券								

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

【満期保有目的の債券】

（単位：千円）

種 類		3年度			4年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	500,000	593,650	93,650	500,000	572,150	72,150
	社 債	900,000	962,130	62,130	900,000	945,900	45,900
	合 計	1,400,000	1,555,780	155,780	1,400,000	1,518,050	118,050

【その他有価証券】

（単位：千円）

種 類		3年度			4年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却減価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却減価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却減価を超え るもの	国 債	2,553,540	2,319,272	234,268	2,184,600	2,017,068	167,532
	社 債	214,520	200,000	14,520	210,840	200,000	10,840
	小 計	2,768,060	2,519,272	248,788	2,395,440	2,217,068	178,372
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却減価を超え ないもの	国 債	9,031,000	9,517,115	△ 486,115	9,512,500	10,514,280	△ 1,001,780
	小 計	9,031,000	9,517,115	△ 486,115	9,512,500	10,514,280	△ 1,001,780
合 計		11,799,060	12,036,386	△ 237,326	11,907,940	12,731,348	△ 823,408

② 金銭の信託の時価情報（法定）

－ 該当する取引はありません。－

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

－ 該当する取引はありません。－

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		3年度		4年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命系	終身共済	1,081,645	67,482,626	522,114	64,560,096
	定期生命共済	72,000	897,200	50,000	917,200
	養老生命共済	149,500	10,363,002	128,800	9,120,395
	うちこども共済	128,500	3,562,630	96,200	3,451,730
	医療共済	—	915,550	—	874,250
	がん共済	—	245,000	—	238,000
	定期医療共済	—	198,300	—	194,500
	介護共済	48,100	414,919	7,982	418,901
年金共済		—	125,000	—	125,000
建物更生共済		7,202,720	109,108,839	7,544,450	107,730,389
合 計		8,553,965	189,750,436	8,253,346	184,178,732

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額
(生命系共済は死亡保障の金額「付加された定期特約金額等を含む」)を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
医療共済	10	26,606	13	24,549
がん共済	110	10,495	125	10,340
定期医療共済	—	1,098	—	1,050
合 計	120	38,199	138	35,939

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	51,650	684,185	19,047	694,294
認知症共済	—	—	25,500	25,500
生活障害共済（一時金型）	30,000	186,500	155,500	312,000
生活障害共済（定期年金型）	—	14,800	—	13,600
特定重度疾病共済	70,000	97,000	115,500	191,500
合 計	151,650	982,485	315,547	1,236,894

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	41,452	937,248	24,818	922,981
年金開始後	—	435,587	—	429,616
合 計	41,452	1,372,836	24,818	1,352,597

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	3年度		4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	4,873,200	5,091	4,913,300	5,207
自動車共済		416,505		415,263
傷害共済	9,193,500	735	13,834,500	962
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	24	2,000	24
賠償責任共済		288		238
自賠責共済		122,218		120,465
合 計		544,864		542,161

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

(単位：千円)

種類		3年度	4年度
		供給高	供給高
生産資材	肥料	579,497	647,401
	農業	265,652	264,736
	飼料	2,475	2,604
	農業機械	191,442	211,247
	燃料	684,065	625,041
	その他	496,669	590,456
	計	2,219,800	2,341,486
生活物資	食品	米	3,751
		一般食品	3,682
	衣料品		5,853
	耐久消費財		11,532
	日用保健雑費		12,414
	家庭燃料		518,201
	その他		0
	計		555,434
合計		2,775,234	2,949,133

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品

(単位：千円)

種類	3年度	4年度
	取扱高	取扱高
米	1,024	21,677
野菜	9,131,823	9,203,547
花き・花木	136,719	154,398
その他	496	3,298
合計	9,270,061	9,382,921

(注) 取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品

(単位：千円)

種類	3年度	4年度
	取扱高	取扱高
米	22,798	1,741
野菜	2,255	7,781
合計	25,053	9,522

(3) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		3年度	4年度
育苗センター	収益	31,282	30,949
	費用	25,215	22,283
	差引	6,068	8,666
ライスセンター	収益	12,524	12,550
	費用	10,083	10,921
	差引	2,441	1,630
レンタルハウス	収益	52,875	20,402
	費用	△ 2,731	78
	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,112)	-
	差引	55,606	20,324
葬祭利用料	収益	-	11,885
	費用	-	0
	差引	-	11,885
その他	収益	6,464	6,111
	費用	4,302	4,978
	差引	2,163	1,133
合計	収益	103,145	81,897
	費用	36,868	38,259
	(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 3,112)	-
	差引	66,277	43,638

(4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		3年度	4年度
直販所	収益	152,772	156,691
	費用	109,019	113,635
	(うち貸倒引当金繰入額)	4	0
	差引	43,752	43,056
その他	収益	374	368
	費用	0	0
	差引	374	368
合計	収益	153,145	157,059
	費用	109,019	113,635
	(うち貸倒引当金繰入額)	4	0
	差引	44,126	43,424

(5) 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		3年度	4年度
収入		6,303	7,889
支出		26,446	18,807
差引		△ 20,144	△ 10,918

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	3年度	4年度	増 減
総資産経常利益率	0.16	0.18	0.02
資本経常利益率	2.21	2.47	0.27
総資産当期純利益率	0.02	0.01	△ 0.00
資本当期純利益率	0.24	0.18	△ 0.06

（注）1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		3年度	4年度	増 減
貯貸率	期 末	5.76	5.85	0.10
	期中平均	5.51	5.44	△ 0.08
貯証率	期 末	13.84	13.87	0.03
	期中平均	12.35	14.72	2.37

（注）1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,960,120	7,975,572	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,323,783	1,341,381	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	6,664,285	6,663,026	
うち、外部流出予定額（△）	12,929	13,103	
うち、上記以外に該当するものの額（△）	15,018	15,732	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,630	27,911	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,630	27,911	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相 当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に 含まれる額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	7,985,751	8,003,483	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを 除く。）の額の合計額	18,471	20,652	
うち、のれんに係るものの額	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,471	20,652	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	
適格引当金不足額	0	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算 入される額	0	0	
前払年金費用の額	0	0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の 額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,471	20,652	

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	7,967,280	7,982,831	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	31,367,838	31,612,182	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の 合計額	31,367,838	31,612,182	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オフ・バランス項目	0	0	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	0	0	
オペレーショナル・リスクの相当額の合計額を8パーセントで除し て得た額	3,016,169	2,901,210	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	34,384,007	34,513,392	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	23.17	23.12	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	3年度			4年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	465,870	0	0	419,364	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,851,748	0	0	12,547,706	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,425,892	0	0	1,261,637	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	600,333	60,033	2,401	600,333	60,033	2,401
地方三公社向け	502,712	0	0	502,712	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,731,403	15,546,281	621,851	77,559,111	15,511,822	620,473
法人等向け	201,885	26,681	1,067	198,555	26,881	1,075
中小企業等向け及び個人向け	702,596	332,478	13,299	871,159	394,680	15,787
抵当権付住宅ローン	475,025	158,407	6,336	474,751	135,528	5,421
不動産取得等事業向け	38,872	29,883	1,195	36,318	36,281	1,451
三月以上延滞等	109,033	14,071	563	120,491	38,797	1,552
取立未済手形	8,180	1,636	65	11,391	2,278	91
信用保証協会等による保証付	2,191,187	203,534	8,141	2,220,968	210,383	8,415
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	270,091	270,091	10,804	270,091	270,091	10,804
（うち出資等のエクスポージャー）	270,091	270,091	10,804	270,091	270,091	10,804
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	9,994,471	14,969,087	598,763	9,668,858	14,681,062	587,242
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	3,296,160	8,240,400	329,616	3,296,160	8,240,400	329,616
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	197,101	492,752	19,710	196,937	492,343	19,694
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,501,210	6,235,934	249,437	6,175,760	5,948,319	237,933
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちS T C 要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非S T C 適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマナドート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	0	0	-	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	0	0	-	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	106,569,299	31,612,182	1,264,487	106,763,444	31,367,838	1,254,714
C V A リスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	106,569,299	31,612,182	1,264,487	106,763,444	31,367,838	1,254,714
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	2,901,210		116,048	3,016,169		120,647
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	34,513,392		1,380,536	34,384,007		1,375,360

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額 }}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		3年度					4年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー
	国内	106,569,299	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,763,444	5,626,135	14,154,726	0	120,491
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		106,569,299	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,763,444	5,626,135	14,154,726	0	120,491
法人	農業	41,531	29,655	0	0	2,876	70,078	61,078	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	177,864	177,864	0	0	0	171,696	171,696	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	1,000	0	0	0	0	3,111	2,111	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	519,756	8,008	502,712	0	0	516,728	5,006	502,712	0	0
	金融・保険業	81,694,586	0	600,333	0	0	81,525,505	0	600,333	0	0
	卸売・小売・飲食	254,586	62,041	0	0	0	253,963	61,392	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	13,217,463	862,066	12,355,396	0	0	13,749,166	697,485	13,051,681	0	0
	上記以外	0	0	0	0	29,619	1,112	1,112	0	0	5,013
個人		4,388,362	4,359,685	0	0	76,538	4,668,076	4,626,254	0	0	115,478
その他		6,274,150	0	0	0	-	5,804,009	0	0	0	-
業種別残高計		106,569,299	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,763,444	5,626,135	14,154,726	0	120,491
1年以下		76,908,734	680,572	0	0		75,316,961	763,795	0	0	
1年超3年以下		922,837	621,343	301,494	0		2,437,791	534,842	902,949	0	
3年超5年以下		1,659,635	556,590	1,103,045	0		739,019	538,924	200,095	0	
5年超7年以下		436,446	436,446	0	0		1,163,518	659,543	503,975	0	
7年超10年以下		2,446,322	918,694	1,527,628	0		1,713,110	691,314	1,021,797	0	
10年超		14,139,796	2,110,280	10,526,274	0		15,817,809	2,285,954	11,525,909	0	
期限の定めのないもの		10,055,529	175,394	0	0		9,575,236	151,763	0	0	
残存期間別残高計		106,569,299	5,499,319	13,458,441	0		106,763,444	5,626,135	14,154,726	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	3年度					4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	24,284	27,911	0	24,284	27,911	27,911	25,630	0	27,911	25,630
個別貸倒引当金	168,261	168,303	0	168,261	168,303	168,303	149,880	0	168,303	149,880

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分		3年度						4年度					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	168,261	168,303	0	168,261	168,303		168,303	149,880	0	168,303	149,880	
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		168,261	168,303	0	168,261	168,303		168,303	149,880	0	168,303	149,880	
法人	農業	0	2,876	0	0	2,876	0	2,876	3,500	0	2,876	3,500	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設 ・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・ 熱供給 ・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売 ・飲食 ・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	上記以外	16,437	43,370	0	16,437	43,370	0	43,370	30,309	0	43,370	30,309	
	個 人		151,824	122,057	0	151,824	122,057	0	122,057	116,070	0	122,057	116,070
業種別計		168,261	168,303	0	168,261	168,303	0	168,303	149,880	0	168,303	149,880	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		3年度			4年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0 %	0	15,048,851	15,048,851	0	15,526,451	15,526,451
	リスク・ウェイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10 %	0	2,635,671	2,635,671	0	2,704,163	2,704,163
	リスク・ウェイト 20 %	0	77,749,029	77,749,029	0	77,753,837	77,753,837
	リスク・ウェイト 35 %	0	452,592	452,592	0	288,134	288,134
	リスク・ウェイト 50 %	0	101,134	101,134	0	102,485	102,485
	リスク・ウェイト 75 %	0	448,595	448,595	0	532,037	532,037
	リスク・ウェイト 100 %	0	6,632,309	6,632,309	0	6,345,810	6,345,810
	リスク・ウェイト 150 %	0	7,856	7,856	0	17,430	17,430
	リスク・ウェイト 250 %	0	3,493,261	3,493,261	0	3,493,097	3,493,097
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	106,569,299	106,569,299	0	106,763,444	106,763,444

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付けは適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポート・エクスポートに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポート・エクスポートのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポート・エクスポートの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。ただし、証券化エクスポート・エクスポートについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート・エクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エクスポートの額

(単位：千円)

区 分	3年度			4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	502,712	0	0	502,712	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	2,501	0	0	4,612	0	0
中小企業等向け及び個人向け	32,775	8,925	0	22,233	9,047	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	173,406	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	384	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	53,033	2,146	0	34,559	1,847	0
合計	88,309	513,783	0	61,404	687,395	0

(注)

- 「エクスポート・エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート・エクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポート・エクスポートのことです。
- 「証券化(証券化エクスポート・エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポート・エクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポート・エクスポートのことです。
- 「上記以外」には現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これらに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これらに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	3年度		4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	3,566,251	3,566,251	3,566,251	3,566,251
合 計	3,566,251	3,566,251	3,566,251	3,566,251

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照上額の合計額です。

- ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
- ー 該当する取引はありません。ー
- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
- ー 該当する取引はありません。ー
- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)
- ー 該当する取引はありません。ー

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マंडレート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動する事により、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針手続については、次のとおりです。

○リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）について、管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡでは、ＡＬＭ委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でＩＲＲＢＢを計測しています。

○金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）について、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最少の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残高2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約については考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

・全事業年度末の開示からの変動に関する説明

前事業年度末からの変動要因は、国債等の購入により $\Delta E V E$ が増加しています。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

○ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、該当金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計算する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点。

特段ありません

② 金利リスクに関する事項

(単位：千円)

I R R B B 1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,526,917	1,332,726	Δ 96,305	Δ 120,886
2	下方パラレルシフト	Δ 2,204,815	Δ 1,254,881	17,140	3,274
3	スティープ化	1,886,652	1,765,679		
4	フラット化	Δ 1,518,017	Δ 1,292,194		
5	短期金利上昇	Δ 286,613	Δ 324,323		
6	短期金利低下	80,580	3,322		
7	最大値	1,886,652	1,765,679	17,140	3,274
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,967,280		7,982,831	

(注)

$\Delta E V E$ とは、金利リスクのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

$\Delta N I I$ とは、金利リスクのうち金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されたものをいいます。

VI 連結情報

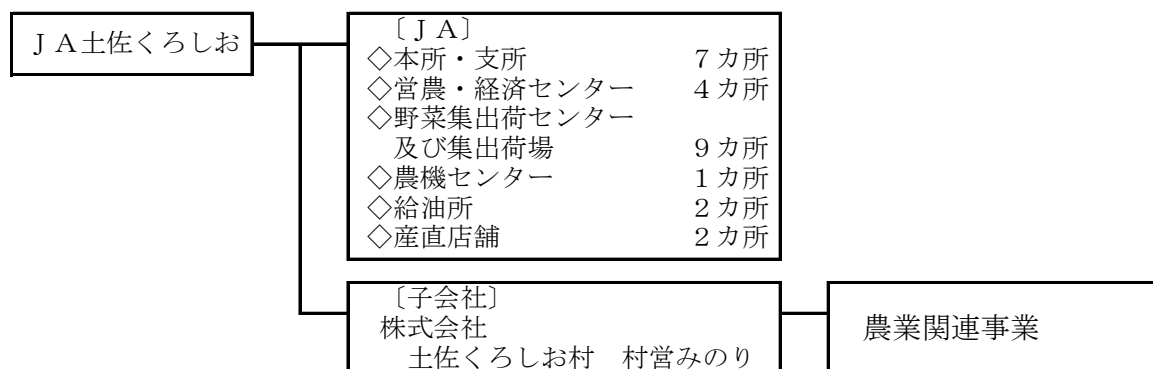
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

令和5年3月31日現在

J A土佐くろしおのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は株式会社土佐くろしお村村営みのりです。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(2) 子会社の状況（法定）

会社名	株式会社 土佐くろしお村 村営みのり
設立年月日	平成27年4月1日
所在地	須崎市多ノ郷甲3751-7
事業の内容	農業の経営、農作業の受委託、農産物の加工及び販売等
資本金総額	9,000,000円
当J Aの議決権保有割合	100%

(3) 連結事業概況（令和4年度）（法定）

① 事業の概況

令和4年の当JAの連結決算は子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益202百万円、連結当期剰余金12百万円、連結純資産7,236百万円、連結総資産105,838百万円、連結自己資本比率は23.16%となりました。

② 連結子会社の事業概況

株式会社 土佐くろしお村 村営みのり

本年度の農作業受委託にかかる売上高は8,373千円、ライスセンターにかかる売上高は1,800千円、育苗センターにかかる売上高は2,500千円、精米にかかる売上高は3,600千円、米生産販売にかかる売上高は17,416千円、売上総利益は33,689千円となり営業利益は▲4,178千円となりました。事業外収益は7,987千円、事業外費用は0円となり経常利益は3,810千円となりました。特別利益は9,600千円、特別損失も9,600千円となり、税引前当期純利益は3,810千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
連結経常収益（事業収益）	5,614,230	5,299,607	4,883,877	4,545,948	4,507,811
信用事業収益	829,055	823,650	750,440	698,202	684,125
共済事業収益	441,177	422,250	401,445	386,652	372,276
農業関連事業収益	2,999,092	2,734,795	2,693,327	2,726,583	2,719,963
その他事業収益	1,344,908	1,318,912	1,038,664	734,511	731,447
連結経常利益	258,974	182,799	154,887	182,379	201,903
連結当期剰余金	236,323	107,490	77,792	23,467	12,404
連結純資産額	8,138,766	8,182,937	8,115,916	7,823,117	7,235,756
連結総資産額	103,622,616	104,624,516	104,986,227	105,957,847	105,838,108
連結自己資本比率	22.55	22.55	23.07	23.13	23.16

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位: 円)

科 目	3年度 (令和4年3月31日)	4年度 (令和5年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	96,839,473,709	96,871,346,143
(1) 現金	465,870,087	419,363,707
(2) 預金	77,727,281,693	77,552,263,025
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 有価証券	13,199,060,000	13,307,940,000
(5) 貸出金	5,491,517,618	5,618,821,065
(6) その他の信用事業資産	76,149,998	81,309,661
(7) 貸倒引当金	△ 120,405,687	△ 108,351,315
2 共済事業資産	2,535,969	1,736,023
(1) 共済貸付金	0	0
(2) その他の共済事業資産	2,535,969	1,736,023
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	2,053,093,013	2,199,573,971
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	758,200,396	855,563,467
(3) 棚卸資産	327,510,706	455,543,221
(4) その他の経済事業資産	1,043,188,369	955,616,255
(5) 貸倒引当金	△ 75,806,458	△ 67,148,972
4 雑資産	272,837,131	233,469,049
(1) 雑資産	272,839,324	233,478,816
(2) 貸倒引当金	△ 2,193	△ 9,767
5 固定資産	2,994,356,727	2,728,847,346
(1) 有形固定資産	2,973,704,949	2,710,376,542
建物	2,827,022,186	2,716,183,792
構築物	801,902,934	583,382,197
機械装置	692,205,218	659,228,746
土地	1,425,097,555	1,412,214,492
リース資産	24,030,360	12,859,200
建設仮勘定	3,115,000	7,444,980
その他の有形固定資産	579,983,891	554,846,946
減価償却累計額	△ 3,379,652,195	△ 3,235,783,811
(2) 無形固定資産	20,651,778	18,470,804
(うち連結調整勘定)	0	0
6 外部出資	3,557,251,100	3,557,251,100
(1) 外部出資	3,557,251,100	3,557,251,100
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	238,299,192	245,884,190
8 再評価にかかる繰延税金資産	0	0
9 繰延資産	0	0
資産の部合計	105,957,846,841	105,838,107,822

(単位：円)

科 目	3年度 (令和4年3月31日)	4年度 (令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	95,630,764,563	96,213,257,465
(1) 貯金	95,351,483,747	95,961,860,228
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	116,746,958	112,717,757
(4) その他の信用事業負債	162,533,858	138,679,480
(5) 諸引当金	0	0
(6) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	203,964,226	200,723,112
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	98,547,945	96,522,891
(3) その他の共済事業負債	105,416,281	104,200,221
3 経済事業負債	1,606,916,990	1,552,679,946
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	586,436,868	634,062,319
(3) その他の経済事業負債	1,020,480,122	918,617,627
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	171,321,346	157,054,964
6 諸引当金	521,763,100	478,636,448
(1) 賞与引当金	63,901,858	61,482,922
(2) 退職給付引当金	413,162,847	387,544,831
(3) 役員退職慰労引当金	44,698,395	29,608,695
(4) ポイント引当金	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
9 連結調整勘定	0	0
負債の部合計	98,134,730,225	98,602,351,935
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,994,798,400	7,977,215,833
(1) 出資金	1,336,734,000	1,319,136,000
(2) 資本準備金	4,616,753	4,616,753
(3) 利益剰余金	6,669,179,647	6,668,481,080
(4) 処分未済持分	△ 15,732,000	△ 15,018,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	△ 171,681,784	△ 741,459,946
(1) その他有価証券評価差額金	△ 171,681,784	△ 741,459,946
(2) 繰延ヘッジ利益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	7,823,116,616	7,235,755,887
負債及び純資産の部合計	105,957,846,841	105,838,107,822

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位: 円)

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1 事業総利益	1, 764, 292, 633	1, 775, 894, 535
(1) 信用事業収益	698, 202, 052	684, 125, 391
資金運用収益	636, 371, 737	626, 905, 743
(うち預金利息)	(420, 669, 899)	(393, 932, 206)
(うち有価証券利息)	(98, 740, 378)	(116, 100, 597)
(うち貸出金利息)	(70, 490, 966)	(69, 761, 009)
(うちその他受入利息)	(46, 470, 494)	(47, 111, 931)
役務取引等収益	24, 688, 859	23, 805, 374
その他事業直接収益	33, 058, 068	12, 872, 000
その他経常収益	4, 083, 388	20, 542, 274
(2) 信用事業費用	113, 096, 366	74, 509, 842
資金調達費用	66, 246, 216	50, 317, 920
(うち貯金利息)	(65, 006, 574)	(49, 203, 075)
(うち給付補てん備金繰入)	(658, 862)	(510, 699)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(246, 846)	(195, 018)
(うちその他支払利息)	(333, 934)	(409, 128)
役務取引等費用	5, 454, 477	5, 290, 979
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	41, 395, 673	18, 900, 943
(うち貸倒引当金繰入額)	(1, 695, 894)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 12, 054, 372)
信用事業総利益	585, 105, 686	609, 615, 549
(3) 共済事業収益	386, 651, 998	372, 275, 630
共済付加収入	360, 779, 791	344, 683, 716
共済受入奨励金	19, 435, 546	24, 762, 775
その他の収益	6, 436, 661	2, 829, 139
(4) 共済事業費用	28, 349, 928	27, 904, 331
共済推進費	3, 650, 180	3, 981, 215
共済保全費	0	4, 457, 940
その他の費用	24, 699, 748	19, 465, 176
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	—
共済事業総利益	358, 302, 070	344, 371, 299
(5) 購買事業収益	2, 839, 289, 105	2, 881, 590, 265
購買品供給高	2, 736, 362, 732	2, 816, 564, 261
購買手数料	20, 893, 779	12, 385, 610
修理サービス料	40, 993, 598	43, 577, 196
購買受入奨励金	4, 282, 212	3, 312, 965
その他の収益	36, 756, 784	5, 750, 233
(6) 購買事業費用	2, 404, 767, 560	2, 416, 957, 219
購買品供給原価	2, 327, 079, 545	2, 367, 803, 536
購買品供給費	22, 820, 314	20, 420, 919
修理サービス費	20, 586, 248	21, 210, 688
その他の費用	34, 281, 453	7, 522, 076
(うち貸倒引当金繰入額)	(4, 716, 078)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 8, 731, 296)
購買事業総利益	434, 521, 545	464, 633, 046

(単位：円)

科 目	3年度		4年度	
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
(7) 販売事業収益	329,609,170		296,466,382	
販売品販売高	24,698,763		9,220,157	
販売手数料	157,594,069		161,541,724	
販売諸掛等収益	102,224,804		89,295,652	
その他の収益	45,091,534		36,408,849	
(8) 販売事業費用	58,451,611		35,822,529	
販売品販売原価	21,928,505		3,745,815	
販売費	0		273,550	
その他の費用	36,523,106		31,803,164	
(うち貸倒引当金繰入額)	(373,186)		(73,371)	
(うち貸倒引当金戻入益)	—		—	
販売事業総利益	271,157,559		260,643,853	
(9) その他事業収益	292,195,608		273,353,041	
(10) その他事業費用	176,989,835		176,722,253	
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,728)		(439)	
(うち貸倒引当金戻入益)	—		—	
その他事業総利益	115,205,773		96,630,788	
2 事業管理費	1,697,194,238		1,694,506,959	
(1) 人件費	1,145,600,897		1,161,169,201	
(2) その他事業管理費	551,593,341		533,337,758	
事 業 利 益	67,098,395		81,387,576	
3 事業外収益	124,850,818		129,334,912	
(1) 受取雑利息	3,621,655		4,423,372	
(2) 受取出資配当金	54,807,800		54,887,800	
(3) 持分法による投資益	0		0	
(4) その他の事業外収益	66,421,363		70,023,740	
4 事業外費用	9,569,838		8,819,430	
(1) 支払雑利息	0		0	
(2) 持分法による投資損	0		0	
(3) その他の事業外費用	9,569,838		8,819,430	
経 常 利 益	182,379,375		201,903,058	
5 特別利益	289,814,729		90,246,893	
(1) 固定資産処分益	272,729		46,453	
(2) その他の特別利益	289,542,000		90,200,440	
6 特別損失	413,812,717		234,776,055	
(1) 固定資産処分損	14,668,681		10,883,154	
(2) 減損損失	101,320,217		0	
(3) その他の特別損失	297,823,819		223,892,901	
税引前当期利益	58,381,387		57,373,896	
法人税・住民税及び事業税	24,740,150		36,251,186	
法人税等調整額	10,174,149		8,718,689	
少数株主利益	0		0	
当期剰余金	23,467,088		12,404,021	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	58,381,387	57,373,896
減価償却費	190,749,070	163,065,757
減損損失	101,320,217	129,585,740
圧縮にかかる補助金収入	△ 283,692,000	△ 80,600,440
固定資産圧縮損	283,692,000	80,600,422
特定勘定の増減	△ 35,874,008	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,669,832	△ 20,704,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 34,350,614	△ 2,418,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,191,346	△ 40,707,716
その他引当金等の増減額(△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 537,631,359	△ 510,805,146
信用事業資金調達費用	66,246,216	50,317,963
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 58,429,455	△ 59,311,172
有価証券関係損益(△は益)	△ 30,445,116	△ 9,898,849
固定資産売却損益(△は益)	△ 109,080,325	△ 67,841,587
固定資産除去損	123,749,006	78,724,741
小 計	△ 253,503,803	△ 232,619,611
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	3,021,143,087	803,403,690
貸出金の純増(△)減	809,688,587	△ 140,875,286
預金の純増(△)減	793,000,000	344,000,000
貯金の純増減(△)	1,309,007,361	610,376,481
信用事業借入金の純増減(△)	96,008,143	△ 4,029,201
その他の信用事業資産の純増減	△ 656,762	△ 3,009,308
その他の信用事業負債の純増減	14,095,758	△ 3,058,996
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 2,348,161	△ 2,441,168
共済貸付金の純増(△)減	0	0
共済借入金の純増減(△)	0	0
共済資金の純増減(△)	4,248,467	△ 2,025,054
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 6,393,076	△ 915,540
その他の共済事業資産の純増減(△)	△ 2,467,989	799,946
その他の共済事業負債の純増減(△)	2,264,437	△ 300,520
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	28,673,075	△ 192,060,516
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	40,423,042	△ 97,363,071
経済受託債権の純増(△)減	△ 2,835,872	503,261
棚卸資産の純増(△)減	△ 11,440,722	△ 128,032,515
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 17,336,584	47,625,451
経済受託債務の純増減	19,612,070	△ 14,264,273
その他の経済事業資産の純増減	40,070,792	87,068,853
その他の経済事業負債の純増減	△ 39,819,651	△ 87,598,222

科 目	3年度	4年度
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)	374,662,817	477,815,711
信用事業資金運用による収入	539,042,679	510,775,416
信用事業資金調達による支出	△ 80,733,965	△ 59,662,131
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
その他の資産の純増減	△ 50,973,816	39,360,508
その他の負債の純増減	△ 32,672,081	△ 12,658,082
小 計	3,422,130,818	1,086,717,717
雑利息及び出資配当金の受取額	58,429,455	59,311,172
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 25,624,750	△ 37,859,486
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,431,720	875,549,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,069,475,000	△ 2,290,028,000
有価証券の売却による収入	8,149,447,000	1,604,965,000
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 651,299,699	△ 186,467,279
固定資産の売却による収入	109,080,325	67,841,587
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	3,343,000	0
補助金の受入による収入	283,692,000	80,600,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175,212,374	△ 723,088,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	66,069,000	59,130,000
出資の払戻しによる支出	△ 78,891,000	△ 76,728,000
持分の取得による支出	△ 15,732,000	△ 15,018,000
持分の譲渡による収入	8,436,000	15,732,000
出資配当金の支払額	△ 13,318,493	△ 13,102,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,436,493	△ 29,986,588
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 7,217,147	122,474,952
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,688,368,927	2,681,151,780
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,681,151,780	2,803,626,732

(8) 連結注記表 (法定)

令和3年度

1. 連結に係る事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社 1社
(株)土佐くろしお村 村営みのり
- ②非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法該当の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。
- ②持分法非該当の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

- ①連結子会社の決算日は次のとおりです。
4月1日～3月31日まで
- ②連結子会社は決算日の財務諸表により連結しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法で評価しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定は発生しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

①現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照法上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上してい

ます。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づいた損失率により算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(追加情報)

当組合は当事業年度において、給与規程内規の改訂を行い、前年の12月1日から当年の5月31日まで及び前年の12月1日から当年の11月30日までの算定基礎期間を前年12月1日から当年の5月31日まで及び当年の6月1日から当年の11月30日までに変更いたしました。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ36,684,971円増加しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

② 収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組合員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

ア) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、購買品の引き渡し時

点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ) 販売事業

組合員等生産者が生産した園芸農産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ) 利用事業

ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ) その他事業（うち直販所）

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

オ) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（８）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当組合は、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行

っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当組合が立替処理しているもの及び当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

財またはサービスを組合員等に移転する前に支配していない場合、すなわち、組合員等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、組合員等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、組合員等から受け取る額から受入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

② 購買事業における支払奨励金の会計処理

購買事業において、組合員等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用として計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡

及適用していません。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用がそれぞれ100,939,556円減少し、その他事業収益及びその他事業費用がそれぞれ258,014,873円減少しています。これによる購買事業総利益、その他事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 追加情報に関する注記

(1) 発行したポイントの会計処理

事業利用の促進を目的としたポイント制度に基づいて、購買品の供給に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を購買事業費用(その他の費用)として計上していましたが、令和3年12月31日付でポイント制度を廃止しています。また、令和4年3月31日で当該ポイントの使用を終了し、新たに対象となる購買品の年度内取引量に応じた割戻しを行うこととしています。これに伴い、計上していましたがポイント引当金を取り崩して購買事業収益(その他の収益)として計上するとともに、ポイント付与者への返金相当額は購買事業収益(購買品供給高)から控除しています。

5. 表示方法の変更に関する注記

(1) その他の収益及びその他の費用の表示方法について

当事業年度から、当組合本来の収益力の実態をより明瞭に表示するため、以下の収益及び費用については、従来の「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示する方法から、区分掲記する表示方法に変更しています。

① 共済事業の奨励金

前事業年度まで全国共済農業協同組合連合会から契約実績に応じて交付される事業分量配当等(前事業年度14,943,948円)については、共済事業収益の「その他の収益」に含めて計上していましたが、当事業年度から「共済受入奨励金」として区分掲記しています。

② 集出荷場の運営料

前事業年度まで組合員等生産者に負担いただいている集出荷場の運営料(前事業年度

122,921,320円)は、販売事業収益の「その他の収益」に含めて表示していましたが、当事業年度から「販売諸掛等収益」として区分掲記しています。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 238,299,192円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和4年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 101,320,217円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和4年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,797,163,277円であり、その内訳は次のとおりです。

建物622,869,150円、構築物347,399,063円、機械及び装置653,282,267円

車両運搬具6,557,000円、工具器具及び備品23,987,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）30,000,000円を担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 1,688,215円

子会社に対する金銭債務の総額 8,771,069円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 16,681,121円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

① 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は33,315,655円、危険債権額は315,832,689円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

債権のうち、三月以上延滞債権は0円、貸出条件緩和債権額は11,784,000円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は360,932,344円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

8. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	13,931,452円
うち事業取引高	12,328,146円
うち事業取引以外の取引高	1,603,306円
② 子会社との取引による費用総額	9,742,905円
うち事業取引高	46,156円
うち事業取引以外の取引高	9,696,749円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・LPガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、組合全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員による組合の事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
上 分 支 所	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターよこなみ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターはやま	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
営農経済センターなかとさ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
農 機 セ ン タ ー	営 業 用 店 舗	建 物 ・ 構 築 物	
旧 杉 ノ 川 出 張 所	賃 貸 資 産	土 地 ・ 建 物	業務外固定資産
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	賃 貸 資 産	土 地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

上分支所及び営農経済センターよこなみ、営農経済センターはやま、営農経済センターなかとさ、農機センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業

務の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、適用指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定または現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、旧杉ノ川出張所及び旧中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳			
上 分 支 所	8,207,747	土地	4,671,901	建物	3,535,846
営農経済センターよこなみ	16,493,747	土地	13,207,762	建物	3,285,985
営農経済センターはやま	21,012,438	土地	6,078,332	建物	14,934,106
営農経済センターなかとさ	14,634,093	土地	6,750,538	建物	7,883,555
農 機 セ ン タ ー	20,644,582	建物	13,852,893	構築物	6,791,689
旧 杉 ノ 川 出 張 所	19,739,039	土地	16,853,930	建物	2,885,109
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	588,571	土地	588,571		
合 計	101,320,217	土地	48,151,034	建物	46,377,494
		構築物	6,791,689		

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針など

に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(注) A L Mとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が644,654,554円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,086,494,209円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	77,727,281,693	77,780,285,803	53,004,110
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,555,780,000	155,780,000
其他有価証券	11,799,060,000	11,799,060,000	0
有価証券	13,199,060,000	13,354,840,000	155,780,000
貸出金	5,491,517,618	—	—
貸倒引当金 (注1)	△120,405,687	—	—
貸出金 (引当金控除後)	5,371,111,931	5,574,838,635	203,726,704
経済事業未収金	758,200,396	—	—
貸倒引当金 (注2)	△75,806,458	—	—
経済事業未収金 (引当金控除後)	682,393,938	682,393,938	0
資 産 計	96,981,535,777	97,394,046,591	412,510,814
貯金	95,351,483,747	95,393,452,613	41,968,866
負 債 計	95,351,483,747	95,393,452,613	41,968,866

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「O I S」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (注1)	3,557,251,100

(注1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	76,227,281,693	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	900,000,000	0	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	300,000,000	0	0	200,000,000	11,500,000,000
貸出金 (注1、2、3)	1,418,085,218	595,713,363	618,468,279	407,949,496	343,573,682	2,092,968,048
経済事業未収金 (注4)	685,530,981	0	0	0	0	0
合 計	78,330,897,892	895,713,363	618,468,279	1,307,949,496	543,573,682	15,592,968,048

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越258,531,013円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等13,579,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,180,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等72,669,415円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	57,296,102,971	18,954,306,879	15,469,526,413	855,285,543	2,698,915,430	77,346,511

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

10. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	593,650,000	93,650,000
	社 債	900,000,000	962,130,000	62,130,000
合 計		1,400,000,000	1,555,780,000	155,780,000

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	2,553,540,000	2,319,271,605	234,268,395
	社 債	214,520,000	200,000,000	14,520,000
	小 計	2,768,060,000	2,519,271,605	248,788,395
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えないもの	国 債	9,031,000,000	9,517,114,610	△486,114,610
	小 計	9,031,000,000	9,517,114,610	△486,114,610
合 計		11,799,060,000	12,036,386,215	△237,326,215

なお、上記差額に繰延税金資産65,644,431円を加えた額△171,681,784円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	8,049,420,000	33,058,068	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

11. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	411,234,016円
退職給付費用	72,825,209円
退職給付の支払額	△21,812,178円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△49,084,200円</u>
期末における退職給付引当金	413,162,847円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,166,478,244円
特定退職金共済制度	<u>△753,315,397円</u>
退職給付引当金	413,162,847円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	72,825,209円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△388,344円</u>
	72,436,865円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和4年3月末における前払い残高は178,415,372円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は178,415,372円です。

12. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	49,586,335円
退職給付引当金	114,280,843円
賞与引当金	17,675,254円
役員退職慰労引当金	12,363,576円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	65,634,881円
固定資産減損（土地）	13,318,576円
その他有価証券評価差額金	65,644,431円
その他	<u>24,857,586円</u>
繰延税金資産小計	379,701,159円
評価性引当額	<u>△141,401,967円</u>
繰延税金資産合計(A)	238,299,192円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>0円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>0円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B) 238,299,192円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.66%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	11.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.32%
住民税均等割等	6.54%
評価性引当額の増減	37.24%
軽減税率	△0.66%
租税特別措置法上の税額控除	△3.73%
その他	△0.76%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.53%

13. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

14. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	44,965,000	250,231,000	295,196,000
減価償却累計額	44,574,925	226,375,983	270,950,908
期末残高	390,075	23,855,017	24,245,092

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	2,372,969
1年超	0
合 計	2,372,969

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	47,171,190
減価償却費	29,825,776

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	959,747,290
見積残存価額部分	128,520
合 計	959,875,810

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの
回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	154,080,959	147,228,502	134,965,496	102,085,524	95,531,761	325,855,048

令和4年度

1. 連結に係る事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 1社

(株)土佐くろしお村 村営みのり

②非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

②持分法非該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①連結子会社の決算日は次のとおりです。

4月1日～3月31日まで

②連結子会社は決算日の財務諸表により連結しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法で評価しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定は発生しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

①現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照法上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上してい

ます。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づいた損失率により算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

② 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

ア) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等に購買品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ) 販売事業

組合員等生産者が生産した園芸農産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ) 利用事業

ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、各種施設の利用が

完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

エ) その他事業（うち直販所）

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

オ) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（８）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当組合は、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当組合が立替処理しているもの及び当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収

益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) 葬祭利用料について

前事業年度まで葬祭利用料（前事業年度13,182,436円）は購買事業収益の「購買手数料」に含めて表示していましたが、事業内容の実態をより適切に表示するため、当事業年度より利用事業収益に含めて表示しています。

(2) 共済保全費について

前事業年度まで共済事業費用の「その他の費用」に含めて表示していましたが「共済保全費」（前事業年度5,657,140円）は、事業内容の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より独立した科目で表示しています。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 245,884,190円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和5年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響

を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 129,585,740円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,586,438,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物622,869,150円、構築物146,795,063円、機械及び装置640,132,689円

車両運搬具9,586,000円、工具器具及び備品23,987,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金（系統預金）30,000,000円を供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 3,483,714円

子会社に対する金銭債務の総額 9,193,125円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	49,101,627円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

① 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36,571,731円、危険債権額は310,601,218円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)です。

債権のうち、三月以上延滞債権は0円、貸出条件緩和債権額は23,930,500円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は371,103,449円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	14,754,990円
うち事業取引高	13,216,784円
うち事業取引以外の取引高	1,538,206円
② 子会社との取引による費用総額	7,435,284円
うち事業取引高	74円
うち事業取引以外の取引高	7,435,210円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・LPガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、組合全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員による組合の事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
浦 ノ 内 支 所	営 業 用 店 舗	土地・建物・構築物・器具備品	
久 礼 支 所	営 業 用 店 舗	建 物	
さ く ら 給 油 所	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	

② 減損損失の認識に至った経緯

浦ノ内支所、久礼支所及びさくら給油所については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業務の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳			
浦 ノ 内 支 所	78,982,921	土地	2,241,214	建物	74,920,124
		構築物	1,572,737	器具備品	248,846
久 礼 支 所	36,758,061	建物	36,758,061		
さ く ら 給 油 所	13,844,758	土地	10,641,849	建物	3,202,909
合 計	129,585,740	土地	12,883,063	建物	114,881,094
		構築物	1,572,737	器具備品	248,846

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額または固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針など

に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(注) A L Mとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が747,184,572円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,128,366,344円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	77,552,263,025	77,556,662,094	4,399,069
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,518,050,000	118,050,000
其他有価証券	11,907,940,000	11,907,940,000	0
有価証券	13,307,940,000	13,425,990,000	118,050,000
貸出金	5,618,821,065	—	—
貸倒引当金 (注1)	△108,351,315	—	—
貸出金 (引当金控除後)	5,510,469,750	5,681,767,257	171,297,507
経済事業未収金	855,563,467	—	—
貸倒引当金 (注2)	△67,148,972	—	—
経済事業未収金 (引当金控除後)	788,414,495	788,414,495	0
資 産 計	97,159,087,270	97,452,833,846	293,746,576
貯金	95,961,860,228	95,921,257,148	△40,603,080
負 債 計	95,961,860,228	95,921,257,148	△40,603,080

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「O I S」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

有価証券について、国債については活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,557,251,100

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	75,552,263,025	0	0	0	0	2,000,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	900,000,000	0	0	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	0	0	200,000,000	0	12,500,000,000
貸出金 (注1、2、3)	1,491,733,250	642,820,176	482,678,749	413,438,277	355,051,079	2,219,345,002
経済事業未収金 (注4)	791,958,941	0	0	0	0	0
合 計	77,835,955,216	642,820,176	1,382,678,749	613,438,277	355,051,079	17,219,345,002

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越234,166,603円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,574,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,180,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等63,604,526円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	66,543,598,247	14,084,907,974	12,142,831,372	2,533,544,655	580,482,501	76,495,479

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

9. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	572,150,000	72,150,000
	社 債	900,000,000	945,900,000	45,900,000
合 計		1,400,000,000	1,518,050,000	118,050,000

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	2,184,600,000	2,017,068,146	167,531,854
	社 債	210,840,000	200,000,000	10,840,000
	小 計	2,395,440,000	2,217,068,146	178,371,854
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えないもの	国 債	9,512,500,000	10,514,279,918	△1,001,779,918
	小 計	9,512,500,000	10,514,279,918	△1,001,779,918
合 計		11,907,940,000	12,731,348,064	△823,408,064

なお、上記差額に繰延税金資産81,948,118円を加えた額△741,459,946円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,604,965,000	12,872,000	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

10. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	413,162,847円
退職給付費用	75,677,156円
退職給付の支払額	△53,112,272円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△48,182,900円</u>
期末における退職給付引当金	387,544,831円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,122,329,752円
特定退職金共済制度	<u>△734,784,921円</u>
未積立退職給付債務	<u>387,544,831円</u>
退職給付引当金	387,544,831円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	75,677,156円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△1,379,065円</u>
	74,298,091円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和5年3月末における前払い残高は160,573,844円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は160,573,844円です。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	43,758,816円
退職給付引当金	107,194,900円
賞与引当金	17,006,176円
役員退職慰労引当金	8,189,765円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	108,618,545円
固定資産減損（土地）	3,563,455円
その他有価証券評価差額金	81,948,118円
その他	<u>25,044,506円</u>
繰延税金資産小計	411,663,958円
評価性引当額	<u>△165,779,768円</u>
繰延税金資産合計(A)	245,884,190円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>0円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>0円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B)	245,884,190円
------------------	--------------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
--------	--------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	8.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.14%
住民税均等割等	19.84%
評価性引当額の増減	33.72%
軽減税率	△0.65%
租税特別措置法上の税額控除	△0.91%
その他	△0.40%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.19%
-------------------	--------

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

13. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	5,958,000	31,421,000	37,379,000
減価償却累計額	5,957,999	31,420,999	37,378,998
期末残高	1	1	2

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	0
1年超	0
合 計	0

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	14,725,193
減価償却費	13,553,488

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	872,805,546
合 計	872,805,546

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの
回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	154,699,207	142,436,201	109,556,229	103,002,466	85,891,311	277,220,132

(9) 連結剰余金計算書(法定)

(単位:円)

科 目	3年度	4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	6,659,031,052	6,669,179,647
2 利益剰余金増加高		
当期剰余金	23,467,088	12,404,021
3 利益剰余金減少高		
配当金	13,318,493	13,102,588
役員賞与	0	0
4 利益剰余金期末残高	6,669,179,647	6,668,481,080

(10) 農協法に基づく開示債権(法定)

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,316	36,572	3,256
危険債権額	315,833	310,601	△ 5,231
要管理債権額	11,810	24,017	12,206
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	11,810	24,017	12,206
小 計	360,958	371,190	10,231
正常債権額	5,138,313	5,254,901	116,588
合 計	5,499,271	5,626,090	126,819

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と 5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11)連結事業年度の事業別経常収益等(法定)

(単位:千円)

区 分	項 目	3年度	4年度
信用事業	事業収益	698,202	684,125
	経常利益	147,116	192,591
	資産の額	96,839,474	96,871,346
共済事業	事業収益	386,652	372,276
	経常利益	33,158	21,828
	資産の額	2,536	1,736
農業関連事業	事業収益	2,726,583	2,719,963
	経常利益	110,705	98,708
	資産の額	2,053,093	2,199,574
その他事業	事業収益	734,511	731,447
	経常利益	△ 108,599	△ 111,224
	資産の額	7,062,744	6,765,452
計	事業収益	4,545,948	4,507,811
	経常利益	182,379	201,903
	資産の額	105,957,847	105,838,108

2. 連結自己資本の充実の状況(法定)

◆連結自己資本比率の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、23.16%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	土佐くろしお農業協同組合
出資調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	13億1,914万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項目	当期末	前期末	経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,964,113	7,981,480	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,323,753	1,341,351	
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	6,668,481	6,669,180	
うち、外部流出予定額(△)	13,103	13,318	
うち、上記以外に該当するものの額	15,018	15,732	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,630	27,911	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,630	27,911	
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	7,989,744	8,009,391	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,471	20,652	
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,471	20,652	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る10パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
特定項目に係る15パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	18,471	20,652	

(単位:千円)			
項目	当期末	前期末	経過措置による不 算入額
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,971,273	7,988,739	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	31,374,002	31,610,720	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	31,374,002	31,610,720	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目			
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーショナル・リスクの相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,038,004	2,918,501	
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	34,412,006	34,529,221	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	23.16	23.13	

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有する全ての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	3年度			4年度		
	エクスポート・ジャー の期末残高	リスク・アセット a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポート・ジャー の期末残高	リスク・アセット a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	465,870	0	0	419,364	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,851,748	0	0	12,547,706	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,425,892	0	0	1,261,637	0	0
我が国の政府関係機関向け	600,333	60,033	2,401	600,333	60,033	2,401
地方三公社向け	502,712	0	0	502,712	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,731,403	15,546,281	621,851	77,559,111	15,511,822	620,473
法人等向け	201,885	26,681	1,067	198,555	26,881	1,075
中小企業等向け及び個人向け	702,596	332,478	13,299	871,159	394,680	15,787
抵当権付住宅ローン	475,025	158,407	6,336	474,751	135,528	5,421
不動産取得等事業向け	38,872	29,883	1,195	36,318	36,281	1,451
三月以上延滞等	109,033	14,071	563	120,491	38,797	1,552
取立未済手形	8,180	1,636	65	11,391	2,278	91
信用保証協会等による保証付	2,191,187	203,534	8,141	2,220,968	210,383	8,415
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	261,091	261,091	10,444	261,091	261,091	10,444
（うち出資等のエクスポート・ジャー）	261,091	261,091	10,444	261,091	261,091	10,444
（うち重要な出資のエクスポート・ジャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,002,009	14,976,625	599,065	9,684,021	14,696,226	587,849
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他の外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ジャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポート・ジャー）	3,296,160	8,240,400	329,616	3,296,160	8,240,400	329,616
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ジャー）	197,101	492,752	19,710	196,937	492,343	19,694
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポート・ジャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る5%基礎額を上回る部分に係るエクスポート・ジャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポート・ジャー）	6,508,748	6,243,472	249,739	6,190,924	5,963,483	238,539
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちS T C要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非S T C要件適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート・ジャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンドレート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	-	0	0	-	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポート・ジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	0	0	-	0	0
上記以外						
標準的手法を適用するエクスポート・ジャー別計	106,567,837	31,610,720	1,264,429	106,769,608	31,374,002	1,254,960
C V Aリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポート・ジャー	0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	106,567,837	31,610,720	1,264,429	106,769,608	31,374,002	1,254,960
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	3,001,428		120,057	3,038,004		121,520
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	34,649,209		1,385,968	34,412,006		1,376,480

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

（３）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.9）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注） 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		3年度					4年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー
	国内	106,567,837	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,769,608	5,626,135	14,154,726	0	120,491
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		106,567,837	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,769,608	5,626,135	14,154,726	0	120,491
法人	農業	32,531	29,655	0	0	2,876	61,078	61,078	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	177,864	177,864	0	0	0	171,696	171,696	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	1,000	0	0	0	0	3,111	2,111	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	519,756	8,008	502,712	0	0	516,728	5,006	502,712	0	0
	金融・保険業	81,694,586	0	600,333	0	0	81,525,505	0	600,333	0	0
	卸売・小売・飲食	254,586	62,041	0	0	0	253,963	61,392	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	13,217,463	862,066	12,355,396	0	0	13,749,166	697,485	13,051,681	0	0
	上記以外	0	0	0	0	29,619	1,112	1,112	0	0	5,013
	個人	4,388,362	4,359,685	0	0	76,538	4,668,076	4,626,254	0	0	115,478
	その他	6,281,688	0	0	0	0	5,819,173	0	0	0	0
業種別残高計		106,567,837	5,499,319	13,458,441	0	109,033	106,769,608	5,626,135	14,154,726	0	120,491
残存期間別残高計		106,567,837	5,499,319	13,458,441	0		106,769,608	5,626,135	14,154,726	0	
1年以下		76,908,734	680,572	0	0		75,316,961	763,795	0	0	
1年超3年以下		922,837	621,343	301,494	0		2,437,791	534,842	902,949	0	
3年超5年以下		1,659,635	556,590	1,103,045	0		739,019	538,924	200,095	0	
5年超7年以下		436,446	436,446	0	0		1,163,518	659,543	503,975	0	
7年超10年以下		2,446,322	918,694	1,527,628	0		1,713,110	691,314	1,021,797	0	
10年超		14,139,796	2,110,280	10,526,274	0		15,817,809	2,285,954	11,525,909	0	
期限の定めのないもの		10,054,067	175,394	0	0		9,581,400	151,763	0	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	3年度					4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	24,284	27,911	0	24,284	27,911	27,911	25,630	0	27,911	25,630
個別貸倒引当金	168,261	168,303	0	168,261	168,303	168,303	149,880	0	168,303	149,880

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		3年度						4年度					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
	国 内	168,261	168,303	0	168,261	168,303		168,303	149,880	0	168,303	149,880	
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		168,261	168,303	0	168,261	168,303		168,303	149,880	0	168,303	149,880	
法人	農業	0	2,876	0	0	2,876	0	2,876	3,500	0	2,876	3,500	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設 ・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給 ・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売 ・飲食 ・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	16,437	43,370	0	16,437	43,370	0	43,370	30,309	0	43,370	30,309	0
	個 人		151,824	122,057	0	151,824	122,057	0	122,057	116,070	0	122,057	116,070
業種別計		168,261	168,303	0	168,261	168,303	0	168,303	149,880	0	168,303	149,880	0

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		3年度			4年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	15,048,851	15,048,851	0	15,526,451	15,526,451
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	2,635,671	2,635,671	0	2,704,163	2,704,163
	リスク・ウェイト20%	0	77,749,029	77,749,029	0	77,753,837	77,753,837
	リスク・ウェイト35%	0	452,592	452,592	0	288,134	288,134
	リスク・ウェイト50%	0	101,134	101,134	0	102,485	102,485
	リスク・ウェイト75%	0	448,595	448,595	0	532,037	532,037
	リスク・ウェイト100%	0	6,630,847	6,630,847	0	6,351,974	6,351,974
	リスク・ウェイト150%	0	7,856	7,856	0	17,430	17,430
	リスク・ウェイト250%	0	3,493,261	3,493,261	0	3,493,097	3,493,097
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	106,567,837	106,567,837	0	106,769,608	106,769,608

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付けは適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 9) をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	3年度			4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構 我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	502, 712	0	0	502, 712	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	2, 501	0	0	4, 612	0	0
中小企業等向け及び個人向 け	32, 775	8, 925	0	22, 233	9, 047	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	173, 406	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	384	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	53, 033	2, 146	0	34, 559	1, 847	0
合計	88, 309	513, 783	0	61, 404	687, 395	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.9）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	3年度		4年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	3,557,251	3,557,251	3,557,251	3,557,251
合 計	3,557,251	3,557,251	3,557,251	3,557,251

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表上の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

－ 該当する取引はありません。－

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により
ています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容 (p. 9) をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

(単位：千円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△E V E		△N I I	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	1, 526, 917	1, 332, 726	△ 96, 305	△ 120, 886
2	下方平行シフト	△ 2, 204, 815	△ 1, 254, 881	17, 140	3, 274
3	スティープ化	1, 886, 652	1, 765, 679		
4	フラット化	△ 1, 518, 017	△ 1, 292, 194		
5	短期金利上昇	△ 286, 613	△ 324, 323		
6	短期金利低下	80, 580	3, 322		
7	最大値	1, 886, 652	1, 765, 679	17, 140	3, 274
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7, 989, 744		7, 988, 739	

